

平成 31 (令和元) 年度

沼田市各会計決算・基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

沼田市監査委員

沼監委第 23 号
令和2年8月21日

沼田市長 横 山 公 一 様

沼田市監査委員 金 井 章 二
同 久 保 健 二

平成31(令和元)年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況並びに水道事業決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付され
た平成31(令和元)年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成31(令和
元)年度沼田市水道事業決算について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

第1	審査の対象 -----	1
第2	審査の期間 -----	1
第3	審査の方法 -----	1
第4	審査の結果 -----	1
第5	審査の概要 -----	2
1	各会計決算の総括 -----	2
2	一般会計決算の状況 -----	3
(1)	決算分析 -----	3
(2)	歳入決算 -----	9
(3)	歳出決算 -----	20
3	特別会計決算の状況 -----	26
(1)	国民健康保険特別会計 -----	26
(2)	後期高齢者医療特別会計 -----	28
(3)	介護保険特別会計 -----	29
(4)	簡易水道事業特別会計 -----	30
(5)	下水道事業特別会計 -----	31
(6)	農業集落排水事業特別会計 -----	33
(7)	電気事業特別会計 -----	34
4	財産に関する調書 -----	36
5	定額基金の運用状況 -----	36
(1)	土地開発基金 -----	36
(2)	奨学資金貸付基金 -----	36
第6	むすび -----	37
<付表>		
別表1	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較 -----	38
2	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移 -----	40
3	一般会計節別決算額の推移 -----	42
4	特別会計節別決算額の状況 -----	43
5	一般会計決算における自主財源と依存財源の推移 -----	44
6	一般会計性質別決算額の推移 -----	45

◆水道事業会計決算

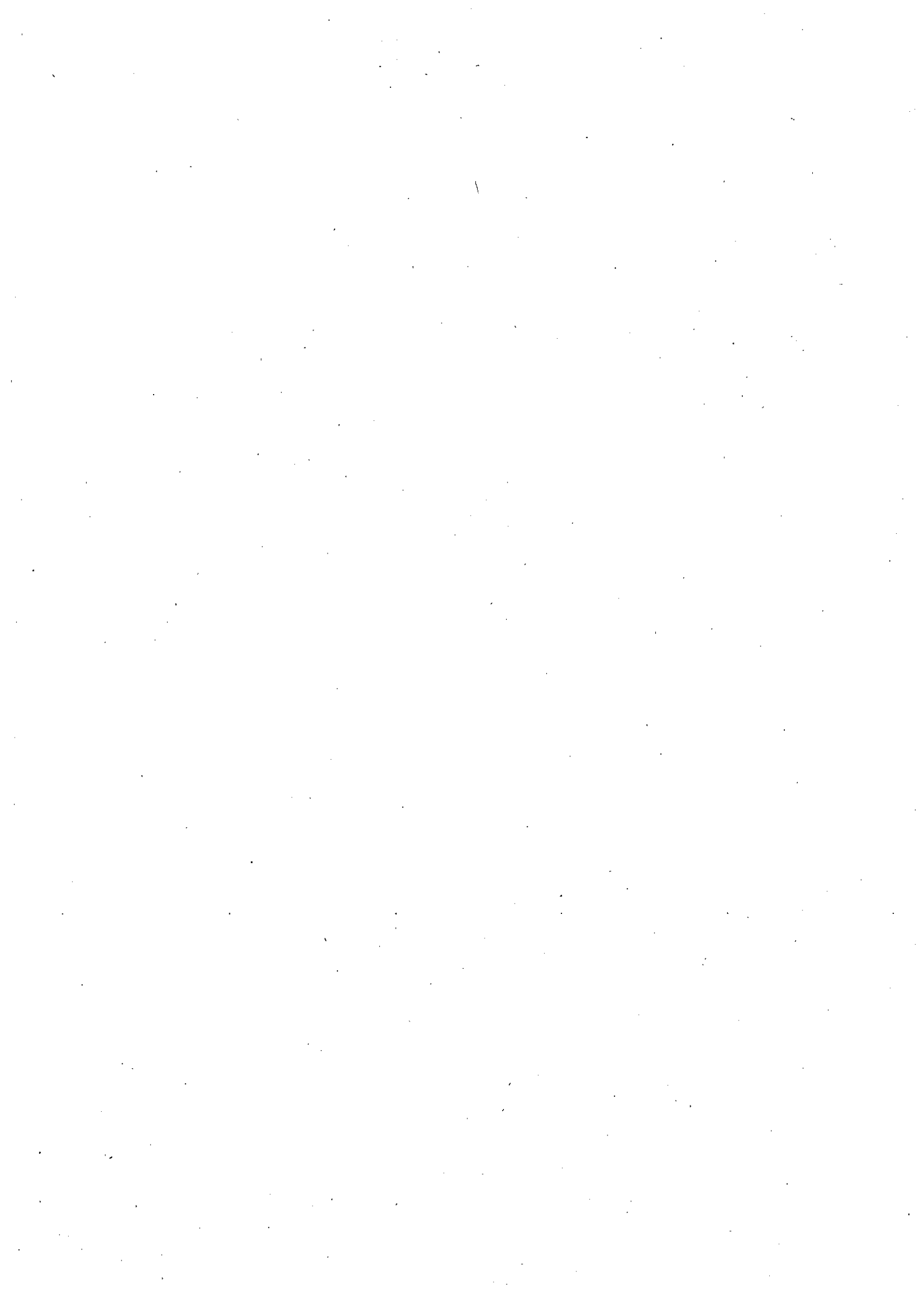
第1	審査に付された関係書類	46
第2	審査の期間	46
第3	審査の方法	46
第4	審査の結果	46
第5	審査の概要	46
1	業務実績（事業報告書）について	46
2	予算の執行状況について	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
4	財政状態（貸借対照表）について	49
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	50
6	経営分析	50
7	キャッシュ・フローの状況	51
第6	むすび	52

<付表>

別表 1	業務実績表	53
2	予算措置及び予算執行状況	54
3	事業費用用途別年度比較	56
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	57
5	配水量・給水量収入済額期別状況表	58
6	未収金・未払金の内訳	59
7	貸借対照表の構成	61
8	損益計算書の構成	62
9	営業費用性質別内訳	63
10	経営分析表	64

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額は原則として表示単位未満を、また、百分率は小数点以下第2位若しくは第3位を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」「0」：該当数値のないもの。
 - 「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表すもの。
- 3 水道事業会計決算における文中及び各表中で損益計算書、貸借対照表に用いた数値は、消費税を含まないものである。



平成31（令和元）年度沼田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成31（令和元）年度沼田市一般会計歳入歳出決算
- 2 " 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 " 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 " 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 " 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 " 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 " 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 " 電気事業特別会計歳入歳出決算
- 9 " 各会計実質収支に関する調書
- 10 " 財産に関する調書
- 11 " 土地開発基金運用状況を示す書類
- 12 " 奨学資金貸付基金運用状況を示す書類

第2 審査の期間

自 令和2年7月1日 至 令和2年8月21日

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類が法令に定める様式を備えているかを審査した。
- 2 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類の計数に誤りがないかどうかを審査した。
- 3 各種計数資料を整備して予算措置の経過並びに予算執行の状況を審査し、かつ前年度との比較検討を行った。
- 4 各会計の特徴的な事項について調書又は資料を作成し、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。
- 5 財産に関しては、その増減状況を審査し、有価証券については、証書類と突合した。
- 6 基金の運用状況については、計数を確認し、その内容を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類は法令に定める様式を備え、計数は正確であると認めた。
- 2 各会計歳入歳出決算の内容及び予算執行の状況は、総体的には適正に執行されたものと認めた
が、一部において検討を要するものが見受けられたので、今後の事務執行に当たっては十分留意
されたい。
なお、主な留意事項は、以下のとおりである。
 - (1) 徴収の強化と滞納繰越分未収金の精査により、市税の収入未済額は減少傾向である。今後、
さらに市税の収入未済額を減少させるために、納税意識の啓発と、滞納となった際の初期段階
での迅速な取組を強化し、引き続き税及び税外収入の収入未済額の縮減に努められたい。
 - (2) 行財政改革の推進により経費節減と組織機構の見直しが行われているが、市財政は依然厳し
い状態にあるため、今後も歳出全般について精査の上削減を図るとともに、効率的な行政運営
と組織の確立に向けて改革の推進を図られたい。
 - (3) 事務事業の執行に当たっては、費用対効果と緊急性、説明責任と財務処理の適法性に留意し
推進されたい。
- 3 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券、出資による権利並びに基金の数値は、証券、
預金通帳、その他の関係書類と一致しており、正確であると認めた。
- 4 基金の運用状況は正確であり、それぞれ設置の趣旨に沿って運用されていると認めた。

第5 審査の概要

1 各会計決算の総括

平成31(令和元)年度決算の状況は、各会計とも実質収支額においては黒字で収束し(簡易水道事業はゼロ)、総体的に収支の確保、効率的な予算執行に努めたと認められた。

財政運営面について、一般会計で見ると、歳入は市税、地方特例交付金、国庫支出金等は増加したものの、地方消費税交付金、分担金及び負担金、県支出金等が減少したため、それを補うため財政調整基金からの繰入等を行い、総額では前年度比9.8%の減であった。歳出では民生費、教育費、公債費が増加したが、総務費、商工費、土木費等の減少により9.8%の減となった。

一般会計及び特別会計の決算額を単純に総合した総計決算規模は、歳入が39,059,534千円、歳出が37,930,266千円で、収支差引額は1,129,268千円であった。これを前年度と比較すると表1のとおりであり、歳入6.12%、歳出5.77%の減少となった。

表1 総計決算額の前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	総計決算額		増減額及び増減率		
	H31(R1)年度(A)	H30年度(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100	
歳入	一般会計	24,869,699	27,572,312	△2,702,613	△9.80
	特別会計	14,189,835	14,032,982	156,853	1.12
	合計	39,059,534	41,605,294	△2,545,760	△6.12
歳出	一般会計	23,846,166	26,444,463	△2,598,297	△9.83
	特別会計	14,084,100	13,808,573	275,527	2.00
	合計	37,930,266	40,253,036	△2,322,770	△5.77
収支差引	一般会計	1,023,533	1,127,849	△104,316	△9.25
	特別会計	105,735	224,409	△118,674	△52.88
	合計	1,129,268	1,352,258	△222,990	△16.49

総計決算額には、一般会計と特別会計の間での繰出・繰入による重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は表2のとおりである。

これによると歳入総額は36,580,666千円、歳出総額は35,451,398千円で、前年度と比較して、歳入では6.57%、歳出では6.21%の減少となっている。

表2 純計決算額の前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	純計決算額		増減額及び増減率		
	H31(R1)年度(A)	H30年度(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100	
歳入	一般会計	24,837,907	27,549,900	△2,711,993	△9.84
	特別会計	11,742,759	11,602,698	140,061	1.21
	合計	36,580,666	39,152,598	△2,571,932	△6.57
歳出	一般会計	21,399,090	24,014,179	△2,615,089	△10.89
	特別会計	14,052,308	13,786,161	266,147	1.93
	合計	35,451,398	37,800,340	△2,348,942	△6.21
収支差引	一般会計	3,438,817	3,535,721	△96,904	△2.74
	特別会計	△2,309,549	△2,183,463	△126,086	△5.77
	合計	1,129,268	1,352,258	△222,990	△16.49

2 一般会計決算の状況

(1) 決算分析

1) 収支の状況

一般会計の歳入総額は24,869,699,393円、歳出総額は23,846,166,382円で、歳入歳出差引額は1,023,533,011円となり、これから翌年度へ繰り越した庁舎等複合施設管理事業、橋りょう補修事業、中心市街地土地区画整理事業、給食センター整備事業等の繰越一般財源額363,326千円を差し引いた実質収支額は、660,207千円の黒字となった。なお、このうち340,000千円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられた。

また、当年度の実質収支額から前年度のそれを差し引いた単年度収支は87,099千円の黒字で、この額に財政調整基金積立金の1,064千円を加え、取崩し額428,873千円を差し引いた実質単年度収支は、340,710千円の赤字であった。

財政収支の推移は、表3のとおりである。

表 3

(単位：千円)

区 分		H31(R1)年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
歳入総額	A	24,869,699	27,572,312	23,957,527	23,014,223	23,431,181
歳出総額	B	23,846,166	26,444,463	23,142,373	22,222,354	22,775,102
歳入歳出差引額	A-B C	1,023,533	1,127,849	815,154	791,869	656,079
翌年度へ繰越すべき財源	D	363,326	554,741	184,720	110,393	187,450
実質収支	C-D	(a) 660,207	(b) 573,108	(c) 630,434	(d) 681,476	(e) 468,629
単年度収支	E	a-b 87,099	b-c △57,326	c-d △51,042	d-e 212,847	△67,258
積立金	F	1,064	1,096	1,066	2,011	3,244
繰上償還金	G	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	H	428,873	205,612	278,003	516,681	398,871
実質単年度収支	E+F+G-H	△340,710	△261,842	△327,979	△301,823	△462,885

※ 一般会計総計決算額であり、決算統計数値とは異なる。

2) 予算執行の状況

一般会計予算の執行状況については、当初予算から9回の補正を行い、補正率は3.5%（当初予算額24,554,024千円、補正予算総額856,478千円）であった。

歳入決算では、予算額に対する収入率は91.5%で、前年度に比較して4.2ポイント低下、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度に比較して増減はなかった。収入未済額は101,663,259円で、前年度に比べて22,890,836円、18.4%の減少となった。また、不納欠損処分の総額は14,062,031円であった。

一方、歳出決算では、予算額に対する執行率は87.7%で、前年度と比較して4.1ポイント低下した。

一般会計予算の執行状況は、表4のとおりである。

表 4

年度	当初予算額	補正予算額	前年度繰越等	予算現額
H31 (R1) 年度	24,554,024	856,478	1,776,895	27,187,397
H30 年度	26,006,176	1,049,961	1,753,714	28,809,851
増減率	△5.58	△18.43	1.32	△5.63

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
H31 (R1) 年度	24,985,424	24,869,699	14,062	101,663	23,846,166	2,340,741	1,000,490
H30 年度	27,711,236	27,572,312	14,370	124,554	26,444,463	1,776,895	588,493
増減率	△9.84	△9.80	△2.14	△18.38	△9.83	31.73	70.01

3) 財政の構造

普通会計決算における財政の構造は、以下の状況であった。

なお、分析に用いた数値は、「地方財政状況調査」(決算統計)に基づくものである。

① 歳入構成

ア 自主財源と依存財源

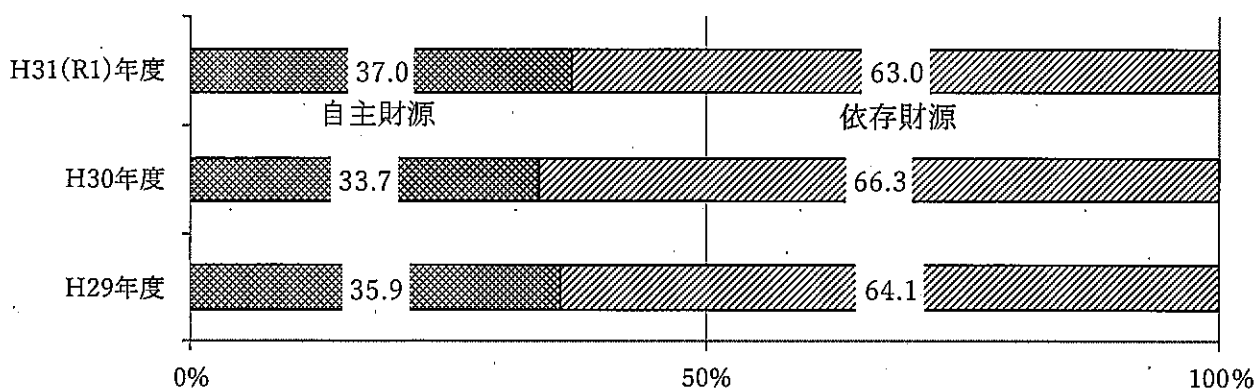
自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自律性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると表5及び下図のとおりである。

表 5

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	H31 (R1)	H30	H29	H31 (R1)	H30	H29	H31 (R1)	H30	H29
自主財源	9,204,176	9,289,348	8,602,563	37.0	33.7	35.9	△0.9	8.0	0.8
依存財源	15,643,982	18,261,846	15,332,589	63.0	66.3	64.1	△14.3	19.1	6.0
計	24,848,158	27,551,194	23,935,152	100	100	100	△9.8	15.1	4.1



歳入決算総額は、前年度より9.8%減少の24,848,158千円であり、うち自主財源は9,204,176千円で、前年度に比べ85,172千円、0.9%の減少、依存財源は15,643,982千円で、2,617,864千円、14.3%の減少となった。自主財源では市税、財産収入等が増加し、依存財源では地方特例交付金、国庫支出金等が増加したが、一方で依存財源の地方債が大幅に減少したことから歳入総体に占める自主財源の構成比率は37.0%となり、前年度より3.3ポイント上昇した。

なお、一般会計総計決算における財源別区分による款別の推移は別表5のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類で、財政構造の安定性を図る指標となるものである。

経常的収入とは毎年度連続的かつ経常的に安定して確保できる収入を言い、財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費との関連において、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、その余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが基本となる。

歳入決算を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	H31 (R1)	H30	H29	H31 (R1)	H30	H29	H31 (R1)	H30	H29
経常的収入	17,736,108	17,582,980	17,477,811	71.4	63.8	73.0	0.9	0.6	△1.0
臨時的収入	7,112,050	9,968,214	6,457,341	28.6	36.2	27.0	△28.7	54.4	21.0
計	24,848,158	27,551,194	23,935,152	100.0	100.0	100.0	△9.8	15.1	4.1
経常一般財源	13,330,131	13,191,531	13,341,971				1.1	△1.1	△1.6

経常的収入は、前年度に比較して153,128千円、0.9%の増加、構成比率では7.6ポイントの上昇となった。臨時的収入は2,856,164千円、28.7%減少した。

経常的収入で増額が大きかったものは市税、地方特例交付金、国庫支出金であり、減額が大きいのものは地方消費税交付金、自動車取得税交付金、使用料であった。

臨時的収入で増額が大きかったものは国庫支出金、繰越金、諸収入で、減額が大きいのものは県支出金、繰入金、市債であった。

② 歳出構成

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、財政構造の健全性を判断する指標の一つである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要等に対して支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費を性質別に区分し、前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7

(単位：千円、%)

区 分	H31 (R1) 年度		H30 年度		対前年度増減率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
人 件 費	3,622,590	47,469	3,750,221	31,430	△3.4	51.0
物 件 費	2,822,040	367,503	2,586,849	362,332	9.1	1.4
維 持 補 修 費	470,351	0	489,480	4,687	△3.9	皆減
扶 助 費	4,088,622	384,541	4,316,233	579	△5.3	66,314.7
補 助 費 等	1,774,750	368,336	1,891,505	443,687	△6.2	△17.0
公 債 費	2,130,788	0	2,128,853	0	0.1	0
積 立 金	0	81,957	0	46,226	0	77.3
投資出資貸付金	157,400	0	160,504	0	△1.9	0
繰 出 金	2,959,272	176,691	2,944,198	150,993	0.5	17.0
普通建設事業費	0	4,312,864	0	7,050,773	0	△38.8
災害復旧事業費	0	59,451	0	64,795	0	△8.2
計	18,025,813	5,798,812	18,267,843	8,155,502	△1.3	△28.9
構 成 比	75.7	24.3	69.1	30.9	6.6	△6.6
経常経費充当一般財源	13,540,843		13,269,173		2.0	

経常的経費及び臨時的経費の前年度比較では、経常的経費は242,030千円、1.3%の減少、臨時的経費は2,356,690千円、28.9%の減少となった。また、構成比率では75.7対24.3となり、経常的経費の割合は前年度より6.6ポイント上昇した。

経常的経費は、前年度に比較して物件費、公債費、繰出金が増加し、人件費、扶助費、補助費等が減少となり、臨時的経費は扶助費、積立金、繰出金等が増加し、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費等が減少となった。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」のはもちろんのこと、臨時的収入だけで臨時的支出を賄うのは危険であることから、この不足を補うためにも経常的収入の経常的経費への充当残余の確保が要請される。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の総体で、その支出が義務付けられ、任意に節減することは困難なものであり、この増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。

普通会計決算を義務的経費、投資的経費及びその他経費の性質別に区分した年度別の推移は表8のとおりである。

表 8

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	H31 (R1)	H30	H29	H31 (R1)	H30	H29	H31 (R1)	H30	H29
義務的経費	10,274,010	10,227,316	10,220,103	43.1	38.7	44.2	0.5	0.1	△2.4
投資的経費	4,372,315	7,115,568	4,028,867	18.4	26.9	17.4	△38.6	76.6	61.1
その他経費	9,178,300	9,080,461	8,871,028	38.5	34.4	38.4	1.1	2.4	△3.9
計	23,824,625	26,423,345	23,119,998	100.0	100.0	100.0	△9.8	14.3	4.1

前年度に比較すると、本決算における義務的経費は46,694千円、0.5%の増加、投資的経費は2,743,253千円、38.6%の減少となった。

義務的経費が増加した要因は、扶助費や公債費が増加したものであり、投資的経費が減少した要因は、普通建設事業費の減少によるものである。

③ 財政構造の弾力性等

ア 経常収支比率等の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値として用いられるもので、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど普通建設事業費に充てられる一般財源があり、財政構造は弾力性に富んでいることになり、一般的にはこの比率が80%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

本決算における経常収支比率は97.2%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇しており、財政の硬直化は依然として厳しい状態にある。

その要因は、経常経費のうち物件費、繰出金等の増加により分子となる経常経費充当一般財源が2.0%増加し、分母となる経常一般財源収入額は0.1%減少したことにより、その比率が増加したものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した場合の経常収支比率は101.6%であった。

経常収支比率等の推移は表9のとおりである。

表 9

(単位：千円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)
経常一般財源 A	14,845,967	14,317,816	14,105,755	13,944,923	13,936,570
経常経費充当一般財源 B	13,978,573	13,714,150	13,495,088	13,269,173	13,540,843
経常収支比率 B/A×100	94.2	95.8	95.7	95.2	97.2

参考：類似団体経常収支比率 93.0% (平成30年度)

イ 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、“1”に近いほど、あるいは“1”を超えるほど財政力に余裕があるとされる。普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3か年間の平均値で示される。

本決算における財政力指数は0.522で、前年度より0.001ポイント改善しているが、有力な財政基盤がなく、緊縮財政維持の状況が続いている。

財政力指数等の推移は表10のとおりである。

表 10

(単位：千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度
基準財政収入額	5,704,365	5,844,248	5,840,564	5,942,292	5,868,042
基準財政需要額	11,172,978	11,362,065	11,194,931	11,272,219	11,376,148
財政力指数	0.514	0.514	0.516	0.521	0.522

参考：類似団体財政力指数 0.39 (平成30年度)

④ 公債費等の状況

ア 公債費比率等の推移

地方債発行の適正規模を判断するための指標となる公債費比率は5.2%、公債費負担比率は13.7%であり、前年度に比較して公債費比率は0.3ポイント改善、公債費負担比率は0.1ポイント改善した。

公債費関連指標の推移は表11のとおりである。

表 11

(単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	類似団体(平成30年度)
公債費比率	7.7	6.7	6.3	5.5	5.2	-
公債費負担比率	13.9	14.1	14.0	13.8	13.7	16.7
実質公債費比率	10.6	9.7	9.3	9.2	8.5	9.6

*公債費比率：起債の元利償還費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率。

*公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性の高まりを示す数値として、一般的に15%が警戒値とされている。

*実質公債費比率：地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された指標であり、これが18%以上の自治体は「協議制度」下においても地方債発行に際して許可が必要となる。

イ 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況等

普通会計決算における市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く）による支出の状況等は、表12のとおりである。

決算年度の市債元利償還額は2,130,788千円で、前年度に比較して1,957千円、0.1%増加した。また、令和2年度から11年度まで(10年間)の市債償還額と債務負担行為による支出予定額を合わせた財政負担予定額は18,345,710千円となり、前年度に比較して90,677千円、0.5%の増加となった。

表 12

(単位：千円、%)

区 分	H31 (R1) 年度		H30 年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額
市債元利償還額	2,130,788	17,099,490	2,128,831	16,479,332	0.1	3.8
債務負担行為による支出額	389,020	1,246,220	527,921	1,775,701	△26.3	△29.8
計	2,519,808	18,345,710	2,656,752	18,255,033	△5.2	0.5

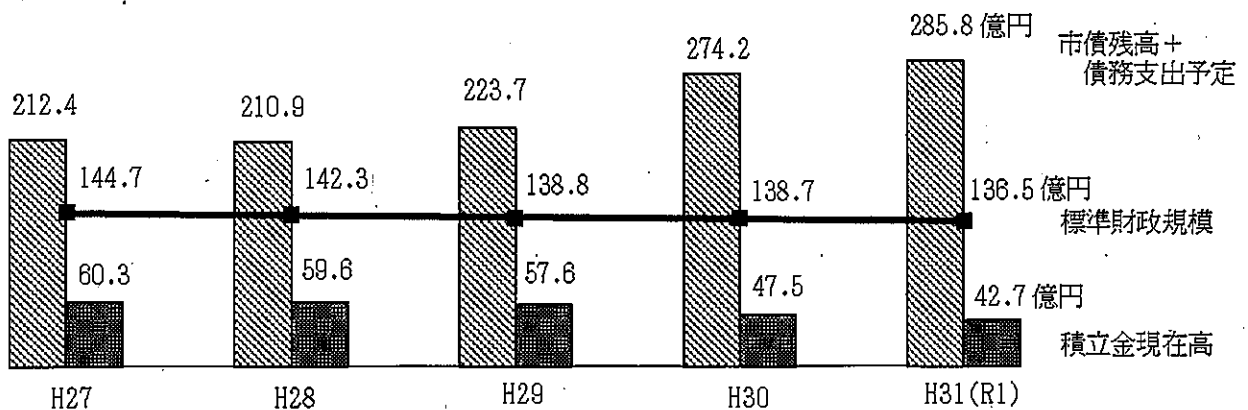
ウ 将来にわたる財政負担の状況

決算年度末における市債現在高は 27,336,226 千円で、これに前述の債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は 28,582,446 千円となり、前年度に比較して 4.2%増加した。債務総額から財政調整基金等の積立金現在高を減じた、将来にわたる財政負担は 24,309,628 千円となり、前年度に比較して 7.2%増加した。この額は標準財政規模の約 1.78 倍となる。

表 13

(単位：千円)

区 分		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 (R1) 年度
市債現在高	A	19,515,898	19,682,928	21,254,884	25,646,511	27,336,226
債務負担支出予定額	B	1,727,409	1,404,703	1,117,001	1,775,701	1,246,220
積立金現在高	C	6,029,775	5,960,880	5,757,114	4,751,181	4,272,818
債務総額	A + B	21,243,307	21,087,631	22,371,885	27,422,212	28,582,446
将来財政負担	D - C	15,213,532	15,126,751	16,614,771	22,671,031	24,309,628
標準財政規模	F	14,470,843	14,231,773	13,882,153	13,866,308	13,652,331
E / F		1.05	1.06	1.20	1.63	1.78



(2) 歳入決算

1) 歳入決算の概要

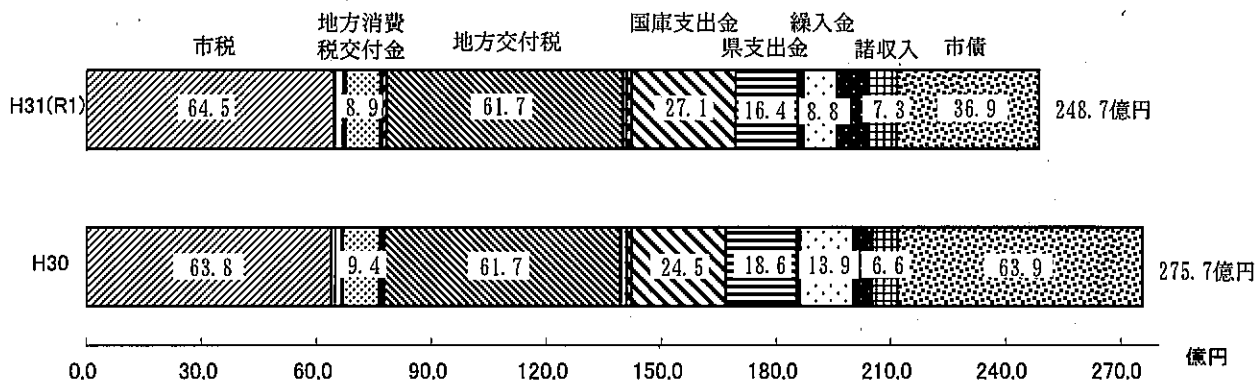
① 予算現額 27,187,396,870 円に対する収入済額は 24,869,699,393 円で、予算額に対する収入率は 91.48%、調定額に対する収入率は 99.54%であった。また、収入未済額は、101,663,259 円で、前年度に比較して 22,890,836 円、18.4%減少した。

表 14

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H31 (R1)	27,187,396,870	24,985,424,683	24,869,699,393	14,062,031	101,663,259	91.48	99.54
H30	28,809,850,680	27,711,236,041	27,572,311,525	14,370,421	124,554,095	95.70	99.50
増減額	△1,622,453,810	△2,725,811,358	△2,702,612,132	△308,390	△22,890,836		
増減率	△5.6	△9.8	△9.8	△2.1	△18.4	△4.22	0.04

② 歳入の款別決算額、構成比率及び増減率は、別表第1及び2に示したとおりであり、前年度に比較して市税、国庫支出金、諸収入等が増額となり、地方消費税交付金、県支出金、繰入金、市債等が減額となったことから、歳入総額では 2,702,612,132 円、9.8%の減額となった。



2) 款別決算の状況

第1款 市税

表 15

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	6,091,062,000	6,541,174,566	6,445,874,883	12,515,784	82,783,899	354,812,883	105.83	98.54	25.9
H30	6,107,773,000	6,496,304,969	6,379,953,566	13,974,039	102,377,364	272,180,566	104.46	98.21	23.1
比較	△16,711,000	44,869,597	65,921,317	△1,458,255	△19,593,465	82,632,317	1.37	0.33	2.8

ア 市税は、当初予算においては 6,089,622 千円を見込み、その後、1,440 千円を補正増額し、予算現額を 6,091,062 千円とした。

市税全体の執行状況は、調定額 6,541,174,566 円に対して収入済額は 6,445,874,883 円であり、予算現額に対して調定額は 450,112,566 円、7.4%の増、収入済額は 354,812,883 円、

5.8%の増であった。前年度と比較すると、調定額では44,869,597円、0.7%の増、収入済額では65,921,317円、1.0%の増となった。調定額に対する収入率は、現年課税分で99.4%、滞納繰越分で42.8%、全体では98.5%であり、前年度と比較すると現年課税分は横ばいであったが、滞納繰越分は12.8ポイント上昇、全体では0.3ポイント上昇した。

イ 歳入決算における構成比率は25.9%で、前年度より2.8ポイント上昇した。

ウ 収入未済額は82,783,899円であり、前年度と比較して19,593,465円、19.1%減少した。各税目の現年課税分の収入未済件数を前年度と比較すると、市県民税個人は5.7%減少、法人市民税は46.7%減少、固定資産税及び都市計画税は0.2%減少、軽自動車税は18.7%減少している。なお、特別土地保有税は平成15年度より新規課税が廃止されている。

エ 不納欠損額は12,515,784円であり、前年度と比較して金額では1,458,255円、10.4%減少し、件数では、111件、17.2%増加した。なお、処分理由では、地方税法第15条の7第5項によるものが最も金額が大きかった。

オ 税目ごとに収入済額を前年度と比較すると、表16のとおりである。

表 16

(単位：円、%)

税 目	H31 (R1) 年度収入済額	H30 年度収入済額	増減額	増減率	構成比率
1 市 民 税	2,550,419,515	2,544,057,472	6,362,043	0.3	39.6
個人	2,165,001,315	2,133,290,106	31,711,209	1.5	33.6
法人	385,418,200	410,767,366	△25,349,166	△6.2	6.0
2 固 定 資 産 税	3,054,543,662	3,005,515,348	49,028,314	1.6	47.4
3 軽 自 動 車 税	185,072,555	179,783,494	5,289,061	2.9	2.9
4 市 た ば こ 税	447,397,980	444,256,807	3,141,173	0.7	6.9
5 特別土地保有税	0	0	0	0	0.0
6 入 湯 税	34,085,650	33,649,000	436,650	1.3	0.5
7 都 市 計 画 税	174,355,521	172,691,445	1,664,076	1.0	2.7
合 計	6,445,874,883	6,379,953,566	65,921,317	1.0	100.0

カ 市税収納率は、徴収体制の整備に努めた結果、地域経済が低迷している中、平成17年以降6年間連続して上昇傾向に推移し、23～25年度は93%台を保ち、その後再び上昇し、28年度からは98.0%台を保っている。また、滞納繰越分を除く現年度課税分については、個人市民税99.4%、法人市民税99.8%、固定資産税99.3%、軽自動車税99.1%、都市計画税99.4%の高徴収率となっている。

財政基盤が脆弱な当市において、財源確保は最重要課題である。加えて収入未済の増大は、善良な納税者に納税意識の低下をもたらしかねないことから、今後も滞納処分の適切な執行とともに、新規滞納の抑制に意を用いて、引き続き収納対策に取り組まれるよう望む。

第2款 地方譲与税

表 17

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	278,572,000	278,572,026	278,572,026	0	0	26	100.00	100.00	1.1
H30	266,601,000	266,601,000	266,601,000	0	0	0	100.00	100.00	1.0
比較	11,971,000	11,971,026	11,971,026	0	0	26	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は278,572,026円で、前年度と比較すると11,971,026円、4.5%の増となった。歳入決算の構成比率は1.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第3款 利子割交付金

表 18

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	4,541,000	4,541,000	4,541,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
H30	8,956,000	8,956,000	8,956,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△4,415,000	△4,415,000	△4,415,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は4,541,000円で、前年度と比較すると4,415,000円、49.3%の減となった。歳入決算の構成率は0.0%で、前年度と同率であった。

第4款 配当割交付金

表 19

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	22,268,000	22,268,000	22,268,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
H30	19,422,000	19,422,000	19,422,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	2,846,000	2,846,000	2,846,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 上場株式等の配当等に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。収入済額は22,268,000円で、前年度と比較すると2,846,000円、14.7%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表 20

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	13,266,000	13,266,000	13,266,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
H30	16,155,000	16,155,000	16,155,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	△2,889,000	△2,889,000	△2,889,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 特定口座での株式等譲渡所得に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。

収入済額は13,266,000円で、前年度と比較すると2,889,000円、17.9%の減となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

第6款 地方消費税交付金

表 21

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	890,712,000	890,712,000	890,712,000	0	0	0	100.00	100.00	3.6
H30	941,579,000	941,579,000	941,579,000	0	0	0	100.00	100.00	3.4
比較	△50,867,000	△50,867,000	△50,867,000	0	0	0	0.00	0.00	0.2

ア 収入済額は890,712,000円で、前年度と比較すると50,867,000円、5.4%の減となった。歳入決算の構成比率は3.6%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表 22

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	12,437,000	12,437,040	12,437,040	0	0	40	100.00	100.00	0.1
H30	14,271,000	14,271,390	14,271,390	0	0	390	100.00	100.00	0.0
比較	△1,834,000	△1,834,350	△1,834,350	0	0	△350	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は12,437,040円で、前年度と比較すると1,834,350円、12.9%の減となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第8款 自動車取得税交付金

表 23

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	40,804,000	40,804,980	40,804,980	0	0	980	100.00	100.00	0.2
H30	84,523,000	84,523,000	84,523,000	0	0	0	100.00	100.00	0.3
比較	△43,719,000	△43,718,020	△43,718,020	0	0	980	0.00	0.00	△0.1

ア 収入済額は40,804,980円で、前年度と比較すると43,718,020円、51.7%の減となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

第9款 地方特例交付金

表 24

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	111,320,000	107,997,000	107,997,000	0	0	△3,323,000	97.01	100.00	0.4
H30	28,444,000	28,444,000	28,444,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	82,876,000	79,553,000	79,553,000	0	0	△3,323,000	△2.99	0.00	0.3

ア 収入済額は107,997,000円で、前年度と比較すると79,553,000円、279.7%の増となった。歳入決算の構成比率は0.4%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

第10款 地方交付税

表 25

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	6,172,706,000	6,172,706,000	6,172,706,000	0	0	0	100.00	100.00	24.8
H30	6,167,268,000	6,167,268,000	6,167,268,000	0	0	0	100.00	100.00	22.4
比較	5,438,000	5,438,000	5,438,000	0	0	0	0.00	0.00	2.4

ア 収入済額は6,172,706,000円で、前年度と比較すると5,438,000円の増となった。歳入決算の構成比率は24.8%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇した。

イ 普通交付税は0.6%増加したが、特別交付税は5.0%減少したため、地方交付税総額としては0.1%増額となった。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差を補うため交付される。普通交付税増額の主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費は総体的に減少しているが、臨時財政対策債振替相当額も減額となったことから基準財政需要額が増加したことと市町村民税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等の減により基準財政収入額が減少したことにより、基準財政需要額と基準財政収入額の差が拡大したため、増額となったものである。

ウ 地方交付税及び関連数値の推移は表26のとおりである。

表 26

(単位：千円、%)

区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31 (R1)年度
普通交付税		6,261,988	6,056,497	5,691,274	5,559,573	5,595,205
特別交付税		660,680	609,490	579,735	607,695	577,501
地方交付税総額		6,922,668	6,665,987	6,271,009	6,167,268	6,172,706
伸び率	普通交付税	△0.3	△3.3	△6.0	△2.3	0.6
	特別交付税	48.8	△7.7	△4.9	4.8	△5.0
	計	2.9	△3.7	△5.9	△1.7	0.1
基準財政需要額		11,172,978	11,357,437	11,194,931	11,272,219	11,376,148
基準財政収入額		5,704,365	5,844,248	5,840,564	5,942,292	5,868,042
伸び率	基準財政需要額	4.0	1.7	△1.5	0.7	0.9
	基準財政収入額	2.7	2.5	0.0	1.7	△1.2

※H27・H28・H29・H30年度特別交付税は、震災復興特別交付税含む。

(H27年度：11千円、H28年度：5千円、H29年度：4千円、H30年度：4千円)

第1.1款 交通安全対策特別交付金

表 27

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	8,285,000	8,285,000	8,285,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
H30	8,408,000	8,408,000	8,408,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△123,000	△123,000	△123,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は8,285,000円で、前年度と比較して123,000円、1.5%の減となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度と同率であった。

第12款 分担金及び負担金

表 28

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31(R1)	92,202,000	96,924,535	94,467,322	6,250	2,450,963	2,265,322	102.46	97.46	0.4
H30	155,077,000	155,651,272	152,565,039	126,400	2,959,833	△2,511,961	98.38	98.02	0.5
比較	△62,875,000	△58,726,737	△58,097,717	△120,150	△508,870	4,777,283	4.08	△0.56	△0.1

ア 収入済額は94,467,322円で、前年度に比較して58,097,717円、38.1%の減となった。歳入決算の構成比率は0.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低下した。

イ 分担金は3項目、26,056,224円で、前年度より14,941,754円、134.4%の増、また、負担金は20項目、68,411,098円で、前年度より73,039,471円、51.6%の減であった。

分担金で増となった主なものは、道路橋りょう費分担金であり、負担金で減となった主なものは、保育所利用者負担金である。

ウ 収入未済額は前年度に比べて508,870円、17.2%減少した。収入未済の内訳は、社会福祉費負担金が66,120円、同滞納繰越分が80,873円、児童福祉費負担金が127,120円、同滞納繰越分が2,176,850円であった。なお、滞納繰越分児童福祉費負担金6,250円が不納欠損処分された。

エ 民生費負担金の収入未済額は、保育料が中心であり、全体的には減少しているが、負担の公平性からも引き続き関係機関と連携し収納対策に取り組まれない。

第13款 使用料及び手数料

表 29

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31(R1)	136,595,000	139,018,505	132,395,754	794,862	5,827,889	△4,199,246	96.93	95.24	0.5
H30	136,476,000	142,079,712	134,840,929	61,582	7,177,201	△1,635,071	98.80	94.91	0.5
比較	119,000	△3,061,207	△2,445,175	733,280	△1,349,312	△2,564,175	△1.87	△0.33	0.0

ア 収入済額は132,395,754円で、前年度に比較すると2,445,175円、1.8%の減となった。歳入決算の構成比率は0.5%で、前年度と同率であった。

イ 収入未済額は5,827,889円で、前年度に比較して18.8%減少した。この内訳は全てが土木使用料で、道路関係が29,319円、公共物関係が386,260円、準用河川関係が39,260円、住宅関係が5,373,050円である。

なお、滞納繰越分道路使用料11,082円、滞納繰越分公共物使用料51,540円、滞納繰越分住宅使用料732,240円が不納欠損処分された。

ウ 全体では収入未済額は減少となっているが、早期回収に努め、現年度未収金及び新規未納者を増やさないう、引き続き収納対策に取り組まれない。

第14款 国庫支出金

表 30

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	3,196,470,100	2,707,262,252	2,707,262,252	0	0	△489,207,848	84.70	100.00	10.9
H30	2,681,645,823	2,450,711,920	2,450,711,920	0	0	△230,933,903	91.39	100.00	8.9
比較	514,824,277	256,550,332	256,550,332	0	0	△258,273,945	△6.69	0.00	2.0

ア 収入済額は2,707,262,252円で、前年度に比較すると256,550,332円、10.5%の増となった。歳入決算の構成比率は10.9%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇した。予算現額に対して収入済額が下回った要因は、土木費における橋りょう補修事業、3・3・1環状線(栄町工区)事業、中心市街地土地区画整理事業、教育費におけるコンピュータ管理事業、給食センター整備事業等が次年度に繰り越されたためである。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表31のとおりである。

国庫負担金では、児童手当負担金、保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)等が減となっているものの、子どものための教育・保育給付費負担金、児童扶養手当負担金等が増となったため、総額では増となっている。国庫補助金は、民生費における次世代育成支援対策施設整備交付金、土木費における社会資本整備総合交付金、教育費における学校施設環境改善交付金等が減となったが、民生費における子ども・子育て支援交付金、プレミアム商品券発行事業補助金、教育費におけるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等が増となったことから、総額では増となっている。

表 31

(単位：円、%)

項 目	H31 (R1) 年度		H30 年度		増減額
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
民生費国庫負担金	2,008,210,289	5.6	1,902,247,390	4.4	105,962,899
衛生費国庫負担金	56,158,858	△7.1	60,421,502	7.6	△4,262,644
教育費国庫負担金	0	0	0	皆減	0
総務費国庫補助金	22,456,500	117.7	10,316,000	18.3	12,140,500
民生費国庫補助金	148,515,600	60.4	92,618,000	△66.4	55,897,600
衛生費国庫補助金	11,388,416	△13.9	13,233,060	50.2	△1,844,644
農林水産業費国庫補助金	350,000	皆増	0	0.0	350,000
土木費国庫補助金	281,002,349	△16.4	336,157,759	37.7	△55,155,410
教育費国庫補助金	168,074,000	594.3	24,209,000	△85.0	143,865,000
災害復旧費国庫補助金	0	0	0	0	0
消防費国庫補助金	0	0	0	0	0
総務費委託金	446,000	12.6	396,000	25.3	50,000
民生費委託金	10,660,240	△4.1	11,113,209	△7.6	△452,969
教育費委託金	0	0	0	0	0
計	2,707,262,252	10.5	2,450,711,920	△5.7	256,550,332

第15款 県支出金

表 32

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	1,746,019,000	1,636,312,617	1,636,312,617	0	0	△109,706,383	93.72	100.00	6.6
H30	1,981,348,000	1,861,308,247	1,861,308,247	0	0	△120,039,753	93.94	100.00	6.7
比較	△235,329,000	△224,995,630	△224,995,630	0	0	10,333,370	△0.22	0.00	△0.1

ア 収入済額は1,636,312,617円で、前年度に比較して224,995,630円、12.1%の減であり、歳入決算の構成比率は6.6%で、前年度に比較して0.1ポイント低下した。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表33のとおりである。

県負担金では、民生費における障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金等で増となっているものの、衛生費における保険基盤安定制度負担金（保険税軽減分）、土木費における土地区画整理事業国道120号負担金等が減となったため、総額では減となっている。県補助金では、民生費における子ども・子育て支援事業費補助金、農林水産業費における農業基盤整備促進事業補助金等が増となっているが、民生費における群馬県介護基盤整備事業費補助金、農林水産業費における産地パワーアップ事業補助金等が減となったため、総額では減となっている。県委託金では、総務費における群馬県議会議員選挙委託金、住宅・土地統計調査委託金等が減となっているが、総務費における群馬県知事選挙委託金、参議院議員通常選挙委託金等が増となったため、総額では増となっている。

表 33

(単位:円、%)

項 目	H31 (R1) 年度		H30 年度		増減額	
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比		
負担金	民 生 費	569,938,864	7.3	531,370,321	3.6	38,568,543
	衛 生 費	291,635,737	△7.2	314,130,059	7.9	△22,494,322
	農林水産業費	0	0	0	0	0
	土 木 費	28,372,000	△40.7	47,871,000	38.2	△19,499,000
	教 育 費	0	0	0	皆減	0
	消 防 費	0	0	0	0	0
補助金	総 務 費	35,391,500	1.1	34,989,744	3.4	401,756
	民 生 費	319,065,057	△33.8	482,219,247	48.4	△163,154,190
	衛 生 費	5,868,765	△23.3	7,654,298	△7.5	△1,785,533
	労 働 費	0	0	0	0	0
	農林水産業費	263,263,813	△18.8	324,328,269	103.9	△61,064,456
	商 工 費	370,000	△76.8	1,596,000	△61.0	△1,226,000
	土 木 費	43,000	△30.6	62,000	△44.1	△19,000
	消 防 費	0	0	0	皆減	0
委託金	教 育 費	6,879,268	△71.3	23,952,936	318.6	△17,073,668
	総 務 費	110,477,478	24.0	89,074,813	△12.3	21,402,665
	民 生 費	175,135	△7.1	188,560	0.3	△13,425
	農林水産業費	70,000	0.0	70,000	0.0	0
	土 木 費	8,000	14.3	7,000	△12.5	1,000
計	1,636,312,617	△12.1	1,861,308,247	25.7	△224,995,630	

第16款 財産収入

表 34

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31(R1)	88,700,000	89,862,245	89,862,245	0	0	1,162,245	101.31	100.00	0.4
H30	55,566,000	60,407,564	60,407,564	0	0	4,841,564	108.71	100.00	0.2
比較	33,134,000	29,454,681	29,454,681	0	0	△3,679,319	△7.40	0.00	0.2

ア 収入済額は89,862,245円で、前年度に比較すると29,454,681円、48.8%の増となった。増額の主な要因は、土地建物貸付収入等の増によるものである。

第17款 寄附金

表 35

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31(R1)	114,634,000	62,180,000	62,180,000	0	0	△52,454,000	54.24	100.00	0.3
H30	45,974,000	42,917,803	42,917,803	0	0	△3,056,197	93.35	100.00	0.2
比較	68,660,000	19,262,197	19,262,197	0	0	△49,397,803	△39.11	0.00	0.1

ア 収入済額は62,180,000円で、前年度に比較すると19,262,197円、44.9%の増であった。増額の主なものは、総務管理費寄附金の水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金、保健衛生費寄附金の新型コロナウイルス感染症対策資金寄附金である。

第18款 繰入金

表 36

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31(R1)	982,842,000	882,111,937	882,111,937	0	0	△100,730,063	89.75	100.00	3.5
H30	1,408,243,000	1,394,569,469	1,394,569,469	0	0	△13,673,531	99.03	100.00	5.1
比較	△425,401,000	△512,457,532	△512,457,532	0	0	△87,056,532	△9.28	0.00	△1.6

ア 収入済額は882,111,937円で、前年度に比較すると512,457,532円、36.7%の減となった。繰入金の内訳は、財政調整基金428,873,000円、水と緑の大地ふるさとぬまた基金35,000,000円、合併振興基金繰入金354,000,000円等であった。なお、平成31(令和元)年度末の財政調整基金の現金残高は、基金取り崩しにより3,007,173,671円となっている。

第19款 繰越金

表 37

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	837,847,770	837,848,749	837,848,749	0	0	979	100.00	100.00	3.4
H30	495,153,857	495,154,518	495,154,518	0	0	661	100.00	100.00	1.8
比較	342,693,913	342,694,231	342,694,231	0	0	318	0.00	0.00	1.6

ア 前年度の歳入歳出差引額 1,127,848,749 円から、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により財政調整基金に繰り入れた 290,000,000 円を差し引いた 837,848,749 円が繰り越された。前年度に比較すると 342,694,231 円、69.2%の増であった。

イ このうち、繰越明許費を設定して前年度から繰越された事業は 24 件であり、前年度に比べて事業数で 5 件の増、金額では 370,020,913 円の増であった。

第20款 諸収入

表 38

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	868,575,000	740,315,231	728,969,588	745,135	10,600,508	△139,605,412	83.93	98.47	2.9
H30	648,075,000	670,611,177	658,363,080	208,400	12,039,697	10,288,080	101.59	98.17	2.4
比較	220,500,000	69,704,054	70,606,508	536,735	△1,439,189	△149,893,492	△17.66	0.30	0.5

ア 収入済額は 728,969,588 円で、前年度に比較すると 70,606,508 円、10.7%の増であり、歳入決算の構成比率は 2.9%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇した。

増額の内容は、雑入における過年度収入、プレミアム商品券販売収入、教育・保育施設副食費納入金等である。

収入未済の内容は、生活保護法による返還金滞納繰越分、学校給食費納入金等であり、生活保護法による返還金については、申告指導や把握調査を強化し発生の防止に努められたい。給食費未収金については、引き続き関係機関との連携を密にして収納対策に取り組まれたい。

第21款 市債

表 39

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
H31 (R1)	5,468,539,000	3,688,839,000	3,688,839,000	0	0	△1,779,700,000	67.46	100.00	14.8
H30	7,538,892,000	6,385,892,000	6,385,892,000	0	0	△1,153,000,000	84.71	100.00	23.2
比較	△2,070,353,000	△2,697,053,000	△2,697,053,000	0	0	△626,700,000	△17.25	0.00	△8.4

ア 収入済額は 3,688,839,000 円で、前年度に比較すると 2,697,053,000 円、42.2%の減であり、歳入決算の構成比率は 14.8%と、前年度より 8.4ポイント低下した。

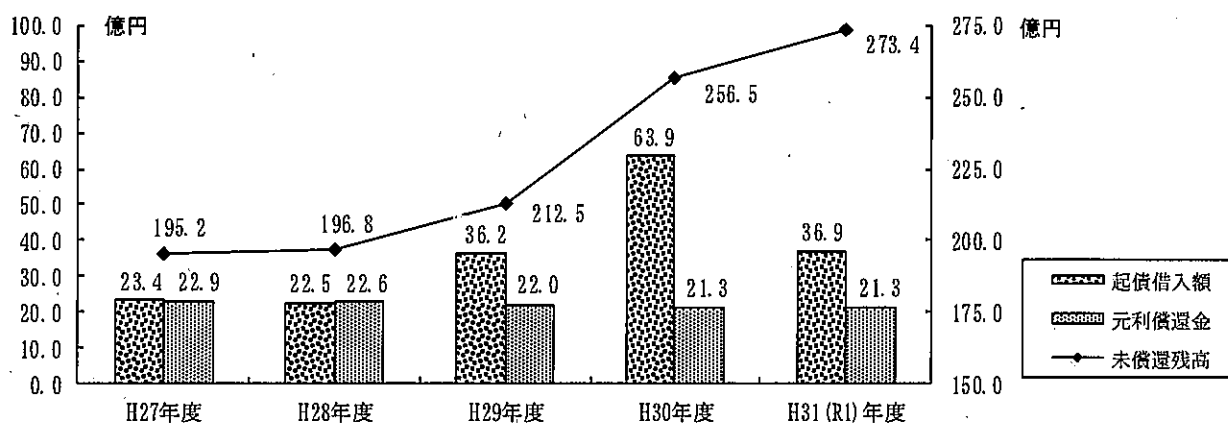
減額となった主な内容は、庁舎等複合施設整備事業債、土地区画整理事業債、消防防災施設整備事業債、中学校施設耐震化事業債、体育施設整備事業債、臨時財政対策債等であった。

イ 市債の年度末現在高及び償還金等の推移は表 40 及び次頁の図のとおりである。

表 40

(単位：千円、%)

年度	区分	当年度借入額	償 還 金		当年度末現在高	趨勢比
			元 金	利 子		
H27年度		2,341,259	2,087,331	207,043	19,515,898	100.00
H28年度		2,252,711	2,085,681	176,608	19,682,928	100.86
H29年度		3,623,284	2,051,328	151,430	21,254,884	108.91
H30年度		6,385,892	1,994,265	134,566	25,646,511	131.41
H31(R1)年度		3,688,839	1,999,124	131,664	27,336,226	140.07



ウ 社会資本整備など多額の経費を要する建設事業の財源確保や、普通交付税制度改正に伴う財源対策としての臨時財政対策債など、制度的に起債に依存せざるを得ない状況のもと、計画的な借入額の削減に努め、未償還残高は着実に減少していたが、平成26年度を境として老朽化した市有施設の新設や長寿命化等の財源確保のため、起債借入額が増加となっている。

市税を根幹とする自主財源に乏しい本市の財政状況にあつて、緊急的な事業の実施にあつては、地方債の活用も必要と認識するが、公債費負担比率が13.7%と一般的な警戒値とされる15%以内には留まっているが、今後も地方債の借入に当たっては、公債費負担比率や財源バランスを熟慮し、長期的視点に立って健全財政の維持に努められたい。

第22款 環境性能割交付金

表 41

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
H31(R1)	9,000,000	11,986,000	11,986,000	0	0	2,986,000	133.18	100.00	0.0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	9,000,000	11,986,000	11,986,000	0	0	2,986,000	皆増	皆増	0.0

ア 令和元年度税制改正により平成元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことに伴って新設された。収入済額は11,986,000円であった。

(3) 歳出決算

1) 歳出決算の概要

① 予算現額 27,187,396,870 円に対する支出済額は 23,846,166,382 円、翌年度繰越額 234,741,150 円、不用額は 1,000,489,338 円で、執行率は 87.7% であった。これを前年度と比較すると支出済額では 2,598,296,364 円、9.8% の減であったが、執行率は 4.1 ポイント低下した。

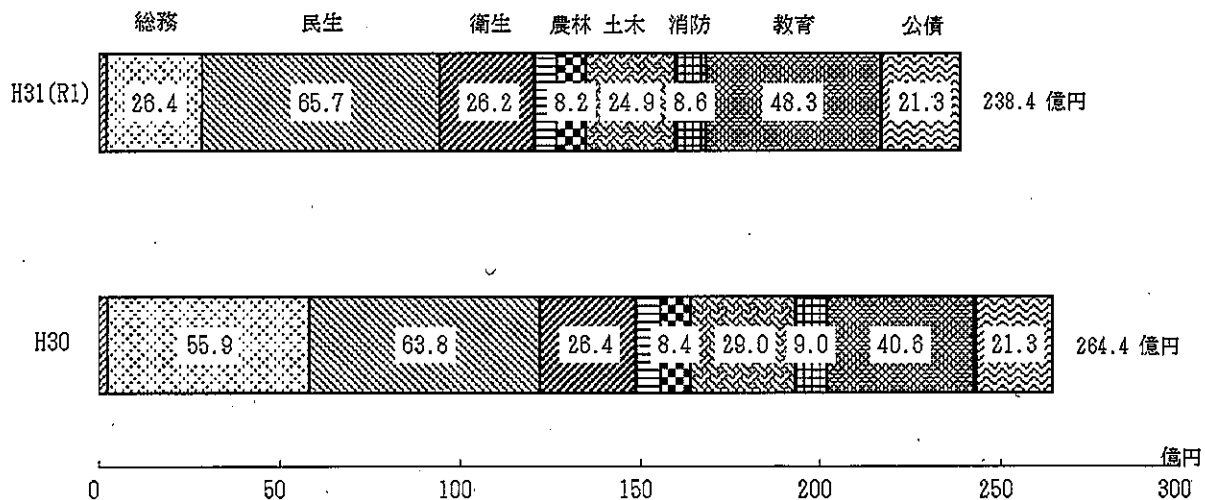
なお、地方自治法第 213 条第 1 項の規定により繰越明許費を設定した事業は、給食センター整備事業ほか 20 事業で、翌年度繰越額は 2,340,741,150 円であった。

表 42

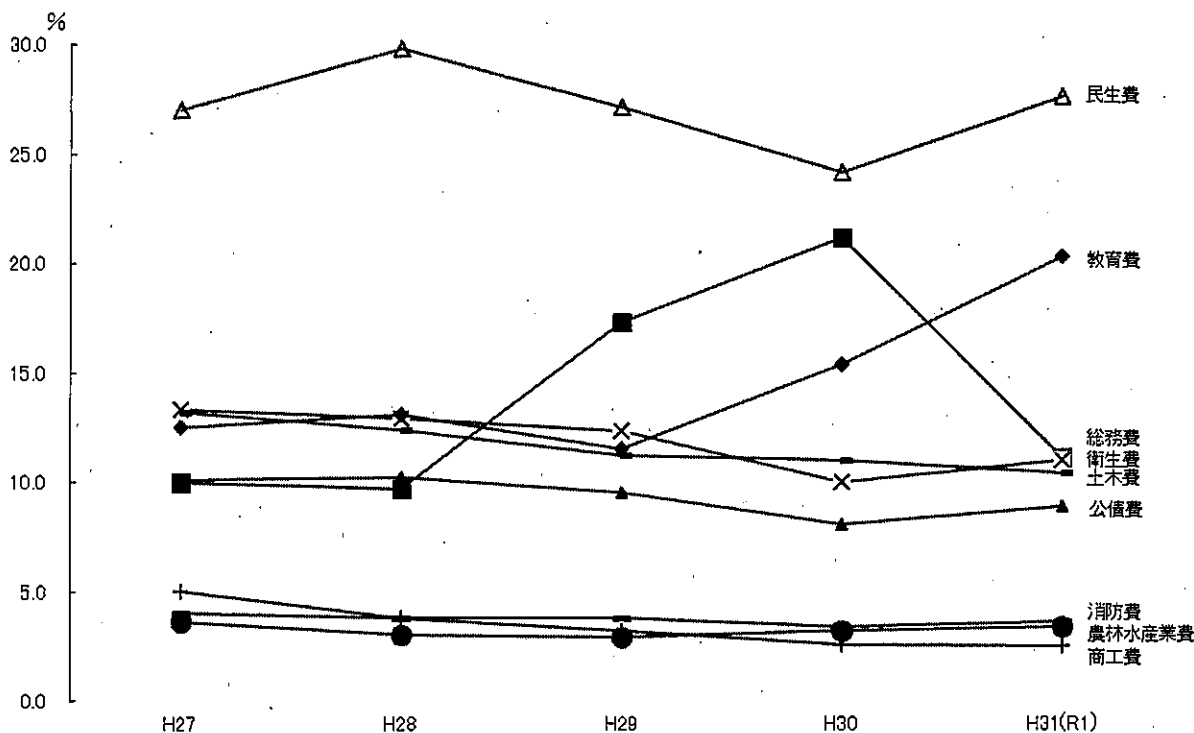
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31(R1)	27,187,396,870	23,846,166,382	2,340,741,150	1,000,489,338	87.7
H30	28,809,850,680	26,444,462,776	1,776,894,870	588,493,034	91.8
増減額	△ 1,622,453,810	△ 2,598,296,394	563,846,280	411,996,304	
増減率	△ 5.6	△ 9.8	31.7	70.0	△ 4.1

② 歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、議会費△13.2%、総務費△52.7%、民生費 3.0%、衛生費△0.7%、労働費△30.5%、農林水産業費△2.4%、商工費△11.3%、土木費△14.0%、消防費△5.5%、教育費 19.1%、災害復旧費△8.7%、公債費 0.1% となっている。



③ 歳出決算の目的別の主な構成比は、民生費 27.6% (前年度 24.1%)、教育費 20.3% (同 15.4%)、総務費 11.1% (同 21.1%)、衛生費 11.0% (同 10.0%)、土木費 10.4% (同 11.0%)、公債費 8.9% (同 8.1%)、消防費 3.6% (同 3.4%)、農林水産業費 3.4% (同 3.2%)、商工費 2.5% (同 2.5%) であり、その推移は、別表 2-2 及び下図のとおりである。



2) 款別決算の状況

第1款 議会費

表 43

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	203,214,000	202,191,572	0	1,022,428	99.50	0.9
H30	233,803,000	232,899,444	0	903,556	99.61	0.9
比較	△30,589,000	△30,707,872	0	118,872	△0.11	0.0

ア 議会費の執行状況は表43のとおりであり、支出済額は前年度に比較して13.2%減少した。減額の主な細事業は、新庁舎議場等システム整備事業である。執行率は99.50%で、前年度に比較して0.11ポイント低下した。

第2款 総務費

表 44

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	2,841,783,156	2,644,281,870	44,338,000	153,163,286	93.05	11.1
H30	5,945,317,131	5,592,500,348	283,367,988	69,448,795	94.07	21.1
比較	△3,103,533,975	△2,948,218,478	△239,029,988	83,714,491	△1.02	△10.0

ア 総務費の執行状況は表44のとおりであり、支出済額は前年度に比較して52.7%減少した。増額の主な細事業は、沼田市議会議員選挙費、庁舎等複合施設管理事業、トレーニングラザ管理事業、水と緑の大地ふるさとぬまた寄附事業、行政情報化推進事業であり、減額の主な細事業は、住民自治振興事業、人事管理総務費、本庁舎・北庁舎管理費、庁舎等複合施設整備事業、企画管理費である。執行率は93.05%で、前年度に比較して1.02ポイント低下した。

- イ 総務費のうち、執行率 90%未滿かつ執行残額 50 万円超の細事業は 10 事業であった。
繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、財産管理費、庁舎等複合施設管理事業の 2 件であった。

第 3 款 民生費

表 45

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	6,993,087,000	6,573,183,948	36,257,000	383,646,052	94.00	27.6
H30	6,581,547,880	6,382,266,715	0	199,281,165	96.97	24.1
比較	411,539,120	190,917,233	36,257,000	184,364,887	△2.97	3.5

- ア 民生費の執行状況は表 45 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 3.0%増加した。
増額の主な細事業は、プレミアム商品券発行事業、訓練等給付事業、児童扶養手当支給事業、民間教育・保育施設給付事業、介護保険特別会計繰出金であり、減額の主な細事業は、福祉医療費、児童手当支給事業、地域介護・福祉空間整備等補助事業、繰・地域介護・福祉空間整備等補助事業、職員人件費である。執行率は 94.00%で、前年度に比較して 2.97ポイント低下した。

- イ 民生費のうち、執行率 90%未滿かつ執行残額 50 万円超の細事業は 13 事業であった。
繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、障害福祉管理費の 1 件であった。

第 4 款 衛生費

表 46

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	2,673,808,000	2,624,097,197	10,000,000	39,710,803	98.14	11.0
H30	2,694,732,000	2,642,266,783	0	52,465,217	98.05	10.0
比較	△20,924,000	△18,169,586	10,000,000	△12,754,414	0.09	1.0

- ア 衛生費の執行状況は表 46 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 0.7%減少した。
増額の主な細事業は、群馬県後期高齢者医療事業、塵芥処理事業、清掃工場管理運営事業、最終処分場管理運営事業、利根沼田広域圏振興整備組合負担金であり、減額の主な細事業は、後期高齢者医療特別会計繰出金、自然エネルギー利用推進事業、繰・塵芥中間処理事業、繰・公衆便所管理清掃事業、簡易水道事業特別会計繰出金である。執行率は 98.14%で、前年度に比較して 0.09ポイント上昇した。

- イ 衛生費のうち、執行率 90%未滿かつ執行残額 50 万円超の細事業は 2 事業であった。
繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、予防接種事業の 1 件であった。

第 5 款 労働費

表 47

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	30,276,000	29,368,712	0	907,288	97.00	0.1
H30	43,151,000	42,270,439	0	880,561	97.96	0.2
比較	△12,875,000	△12,901,727	0	26,727	△0.96	△0.1

- ア 労働費の執行状況は表 47 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 30.5%減少した。
増額の主な細事業は、職員人件費であり、減額の主な細事業は、勤労青少年ホーム管理費、勤労者生活資金預託事業である。執行率は 97.00%で、前年度に比較して 0.96ポイント低下した。

第6款 農林水産業費

表 48

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	867,957,749	818,605,384	7,293,000	42,059,365	94.31	3.4
H30	908,980,000	838,432,288	54,069,400	16,478,312	92.24	3.2
比較	△41,022,251	△19,826,904	△46,776,400	25,581,053	2.07	0.2

ア 農林水産業費の執行状況は表 48 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 2.4% 減少した。

増額の主な細事業は、園芸振興事業、農業基盤整備促進事業、農村整備事業、繰・小規模農村整備事業、森林整備事業であり、減額の主な細事業は、産地パワーアップ事業費、小規模農村整備事業、中山間所得向上支援対策事業、小規模農道かんがい排水路整備事業市内全域、竹林整備促進事業である。執行率は 94.31% で、前年度に比較して 2.07 ポイント上昇した。

イ 農林水産業費のうち、執行率 90% 未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 2 事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、国土調査事業の 1 件であった。

第7款 商工費

表 49

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	603,769,680	590,396,742	0	13,372,938	97.79	2.5
H30	708,678,440	665,536,377	13,500,000	29,642,063	93.91	2.5
比較	△104,908,760	△75,139,635	△13,500,000	△16,269,125	3.88	0.0

ア 商工費の執行状況は表 49 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 11.3% 減少した。

増額の主な細事業は、観光施設維持管理事業（利根支所）、商業振興管理費、制度融資貸付弁済補填事業、観光宣伝事業、望郷の湯・展示即売施設管理運営事業であり、減額の主な細事業は、イベント開催事業、繰・企業誘致推進事業（道路改良工事）、繰・企業誘致推進事業（支障物件補償費）、観光交流管理費、玉原高原施設整備事業である。執行率は 97.79% で、前年度に比較して 3.88 ポイント上昇した。

イ 商工費のうち、執行率 90% 未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 3 事業であった。

第8款 土木費

表 50

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31 (R1)	3,022,755,414	2,489,227,564	463,999,350	69,528,500	82.35	10.4
H30	3,207,952,631	2,895,368,109	218,771,414	93,813,108	90.26	11.0
比較	△185,197,217	△406,140,545	245,227,936	△24,284,608	△7.91	△0.6

ア 土木費の執行状況は表 50 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 14.0% 減少した。

増額の主な細事業は、道路橋りょう管理費、繰・道路台帳補正事業、市道 T106 号線道路改良事業、市営住宅長寿命化改善事業、都市公園整備事業であり、減額の主な細事業は、利根沼田区域農用地総合整備事業、橋りょう補修事業、多世代共生住宅整備事業、やさしさ・にぎわいの核整備事業、中心市街地土地地区画整理事業である。執行率は 82.35% で、前年度に比較して 7.91 ポイント低下した。

イ 土木費のうち、執行率 90% 未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 17 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、道路補修事業、消雪施設維持管理事業、市道 T106 号線道路改良事業、市道万部鍛冶屋 2 号線外道路改良事業、橋りょう補修事業、

3・3・1環状線（栄町工区）事業、市道国立病院下原線交差点改良事業、中心市街地土地
区画整理事業の8件であった。

第9款 消防費

表 51

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31(R1)	944,131,000	854,794,870	32,486,000	56,850,130	90.54	3.6
H30	966,625,000	904,443,635	59,616,000	2,565,365	93.57	3.4
比較	△22,494,000	△49,648,765	△27,130,000	54,284,765	△3.03	0.2

ア 消防費の執行状況は表51のとおりであり、支出済額は前年度に比較して5.5%減少した。
増額の主な細事業は、消防団機械器具置場等整備事業、防災管理事業、繰・防災管理事業
であり、減額の主な細事業は、広域消防費負担事業、消防車両整備事業、防災システム整備
事業である。執行率は90.54%で、前年度に比較して3.03ポイント低下した。

イ 消防費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は4事業であった。
繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、防災システム整備事業の1件であった。

第10款 教育費

表 52

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31(R1)	6,795,849,836	4,831,850,280	1,746,367,800	217,631,756	71.10	20.3
H30	5,297,987,562	4,056,806,990	1,139,063,668	102,116,904	76.57	15.3
比較	1,497,862,274	775,043,290	607,304,132	115,514,852	△5.47	5.0

ア 教育費の執行状況は表52のとおりであり、支出済額は前年度に比較して19.1%増加した。
増額の主な細事業は、繰・冷房設備等整備事業（小学校建設費）、中学校耐震改修事業、
繰・冷房設備等整備事業（中学校建設費）、給食センター整備事業、繰・旧土岐邸洋館保存
整備事業、(仮称)利南運動広場整備事業、遡・(仮称)利南運動広場整備事業であり、減額の
主な細事業は、繰・升形小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業、繰・白沢中学校武道場非
構造部材耐震化事業、旧土岐邸洋館保存整備事業、歴史資料館設置事業、繰・市民体育館整
備事業である。執行率は71.10%で、前年度に比較して5.47ポイント低下した。

イ 教育費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は16事業であった。
繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、コンピュータ管理事業、小学校管理費、
旧沼田教会記念会堂保存整備事業、武道場整備事業、沼田給食センター管理費、給食センタ
ー整備事業の6件であった。

第11款 災害復旧費

表 53

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31(R1)	58,334,400	57,380,097	0	954,303	98.36	0.2
H30	72,460,480	62,818,586	8,506,400	1,135,494	86.69	0.2
比較	△14,126,080	△5,438,489	△8,506,400	△181,191	11.67	0.0

ア 災害復旧費の執行状況は表53のとおりで、支出済額は前年度に比較して8.7%減少した。
災害復旧工事件数は4件であった。

第12款 公債費

表 54

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
H31(R1)	2,132,134,000	2,130,788,146	0	1,345,854	99.94	8.9
H30	2,131,266,000	2,128,853,062	0	2,412,938	99.89	8.1
比較	868,000	1,935,084	0	△1,067,084	0.05	0.8

ア 公債費の執行状況は表 54 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 1,935,084 円、0.1 % 増加した。この内訳は、長期債元金が 1,999,124 千円で、前年度より 4,859 千円の増、長期債利子は 131,664 千円で 2,902 千円の減であった。

第13款 予備費

ア 予備費の各費目への充当状況は 16 件、9,703,365 円で、前年度より 1 件減少し、金額は 2,947,079 円の減であった。

イ 予備費充当における款別の前年度比較は、表 55 のとおりである。

表 55

(単位：件、円)

款 別	年 度	H31(R1) 年度		H30 年度		比 較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総 務 費		4	496,168	8	7,087,131	△4	△6,590,963
民 生 費		4	6,848,000	1	740,880	3	6,107,120
労 働 費		1	240,000	0	0	1	240,000
農 林 水 産 業 費		3	476,349	0	0	3	476,349
商 工 費		2	935,680	3	1,200,040	△1	△264,360
土 木 費		0	0	1	117,431	△1	△117,431
教 育 費		2	707,168	4	3,504,962	△2	△2,797,794
計		16	9,703,365	17	12,650,444	△1	△2,947,079

3 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

表 56 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
H31 (R1)	5,836,998,000	6,037,748,086	5,866,265,260	22,369,401	149,113,425	29,267,260	100.50	97.16
H30	5,930,281,000	6,139,770,771	5,936,233,859	21,554,550	181,982,362	5,952,859	100.10	96.68
比較	△93,283,000	△102,022,685	△69,968,599	814,851	△32,868,937	23,314,401	0.40	0.48

表 57 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31 (R1)	5,836,998,000	5,817,054,647	0	19,943,353	99.66
H30	5,930,281,000	5,922,362,141	0	7,918,859	99.87
比較	△93,283,000	△105,307,494	0	12,024,494	△0.21

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は1.18%の減、歳出においても1.78%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表58及び表59のとおりである。

表 58 歳入

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 収入済額	H30 収入済額	増減額	増減率	構成比
国民健康保険税	1,262,258,636	1,343,358,360	△81,099,724	△6.04	21.52
国庫支出金	1,347,000	0	1,347,000	皆増	0.02
県支出金	4,148,701,613	4,142,394,945	6,306,668	0.15	70.72
財産収入	26,190	926	25,264	2,728.29	0.00
繰入金	415,464,523	420,353,422	△4,888,899	△1.16	7.08
諸収入	38,467,298	30,126,206	8,341,092	27.69	0.66
合計	5,866,265,260	5,936,233,859	△69,968,599	△1.18	100.00

表 59 歳出

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 支出済額	H30 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	37,541,666	36,102,037	1,439,629	3.99	0.65
保険給付費	4,026,197,099	4,045,458,965	△19,261,866	△0.48	69.21
国民健康保険事業費納付金	1,666,560,052	1,582,440,910	84,119,142	5.32	28.65
共同事業拠出金	680	560	120	21.43	0.00
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
保健事業費	71,201,387	68,306,812	2,894,575	4.24	1.22
基金積立金	26,190	76,715,000	△76,688,810	△99.97	0.00
諸支出金	15,527,573	113,337,857	△97,810,284	△86.30	0.27
合計	5,817,054,647	5,922,362,141	△105,307,494	△1.78	100.00

イ 平成 30 年度から国民健康保険制度の財政運営の主体が県に移行され、保険給付に必要となる費用の全額が県から支払われている。今後、安定的な財政運営や効率的な事業運営が確保されることが期待される。

ウ 歳入における収入済額は 5,866,265,260 円で、予算額に対して 29,267,260 円の増となった。歳出では支出済額は 5,817,054,647 円で、歳入歳出差引残額は 49,210,613 円であった。

エ 被保険者の動向は、本年度末現在で 7,491 世帯、12,392 人(一般 12,390 人、退職等 2 人)が加入しており、前年度に比較して 211 世帯、558 人の減となった。

平成 20 年度の後期高齢者医療制度創設により、75 歳以上の後期高齢者が移行したことなどにより加入世帯及び加入人口が大幅に減少し、その後も継続して減少傾向が続いている。

オ 国保税の現年課税分は、調定額 1,252,953,900 円に対して収入済額は 1,204,939,315 円で、収納率は 96.17%となり前年度比で 0.07 ポイント上昇した。

カ 国保税の収入未済額は、現年課税分で 47,538,485 円、滞納繰越分で 101,574,940 円、合計 149,113,425 円となり、前年度に比較して 32,868,937 円、18.06%の減であった。

現年課税分収納率については、県内都市中、第 2 位であり、継続して前年度を上回ることができた点は評価できる。しかしながら、収入未済額については、前年度より減ってはいるが、依然として 1 億円を超えており、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条に基づく不納欠損処分額も 22,369,401 円となっている。これらは、財政運営に大きく影響するとともに受益者負担の公平性が崩れることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収など、収納課等と緊密な連携を行い、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けてより一層の努力を望むものである。

キ 歳出決算額は、前年度に比較して 105,307,494 円、1.78%の減、執行率は 99.66%であった。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などであり、保険給付費は、4,026,197,099 円で、前年度に比較して 19,261,866 円、0.48%減少してはいるが、歳出総額の 69.21%を占めている。増加分としては、国民健康保険事業費納付金の 1,666,560,052 円で、前年度に比較して、84,119,142 円、5.32%の増であった。

ク 基金の状況は、31 年度当初の現在高は 312,159,987 円であったが、基金積立金利子 26,190 円を積み立て、年度末現在高は 312,186,177 円となった。最終的には、元年度決算剰余金として 49,210,613 円を繰入し、基金残高を 361,396,790 円とした。国民健康保険基金については、国民健康保険事業費納付金等の急激な支出増に対応し、安定した事業の運営を図るため、保険給付費等の一定割合を保有することが望ましいとされていることから、基金保有額については十分留意するよう望むものである。

ケ 本事業を取り巻く環境は、人口減少や被保険者の高齢化による保険税収入の減少及び医療技術の高度化による保険給付費の高額化などにより非常に厳しく、収入未済額は収納対策の強化を反映し減少してはいるものの、依然として高額となっている。

これらの状況の中で、安定した国民健康保険運営を図るためには、被保険者への理解と協力を得るための周知・啓発、医療給付の対象となる傷病発生の未然防止や、疾病の早期発見・重症化防止措置などとともに、適正受診・レセプト点検強化等の医療費適正化対策の推進に努めることが重要である。同時に、国保税の収納率の向上に継続して努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 60 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
H31 (R1)	635,979,000	635,720,897	632,943,902	288,200	2,488,795	△3,035,098	99.52	99.56
H30	630,371,000	632,603,794	627,981,294	1,200,500	3,422,000	△2,389,706	99.62	99.27
比較	5,608,000	3,117,103	4,962,608	△912,300	△933,205	△645,392	△0.10	0.29

表 61 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31 (R1)	635,979,000	632,756,814	0	3,222,186	99.49
H30	630,371,000	627,372,494	0	2,998,506	99.52
比較	5,608,000	5,384,320	0	223,680	△0.03

ア 決算規模は、歳入 632,943,902 円で、前年度に比較して 4,962,608 円、0.79%の増、歳出においても 632,756,814 円で、5,384,320 円、0.86%の増で、歳入歳出ともほぼ同様の伸び率であった。

歳入歳出決算額の款別構成比は、表 62 及び表 63 のとおりである。

表 62 歳入

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 収入済額	H30 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
後期高齢者医療保険料	458,617,305	437,939,670	20,677,635	4.72	72.46
繰 入 金	169,829,005	185,794,189	△15,965,184	△8.59	26.83
繰 越 金	608,800	203,000	405,800	199.90	0.10
諸 収 入	3,888,792	2,640,435	1,248,357	47.28	0.61
国 庫 支 出 金	0	1,404,000	△1,404,000	皆減	0.00
合 計	632,943,902	627,981,294	4,962,608	0.79	100.00

表 63 歳出

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 支出済額	H30 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	5,959,470	10,520,656	△4,561,186	△43.35	0.94
後期高齢者医療 広域連合納付金	626,089,244	616,353,438	9,735,806	1.58	98.95
諸 支 出 金	708,100	498,400	209,700	42.07	0.11
合 計	632,756,814	627,372,494	5,384,320	0.86	100.00

イ 普通徴収における収入未済額は、現年度分が 1,644,912 円、滞納繰越分が 1,493,683 円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づく不納欠損処分は 43 件、288,200 円であった。収納対策の取組を更に強化し、未収金の減少に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

表 64 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
H31 (R1)	5,931,383,000	5,825,097,365	5,800,633,903	7,307,700	17,155,762	△130,749,097	97.80	99.58
H30	5,533,361,000	5,564,981,738	5,538,410,188	7,838,850	18,732,700	5,049,188	100.09	99.52
比較	398,022,000	260,115,627	262,223,715	△531,150	△1,576,938	△135,798,285	△2.29	0.06

表 65 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31 (R1)	5,931,383,000	5,774,808,714	0	156,574,286	97.36
H30	5,533,361,000	5,347,212,839	0	186,148,161	96.64
比較	398,022,000	427,595,875	0	△29,573,875	0.72

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で4.73%の増、歳出で8.00%の増であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表66及び表67のとおりである。

表 66 歳入

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 収入済額	H30 収入済額	増減額	増減率	構成比率
保 険 料	1,116,053,838	1,127,092,600	△11,038,762	△0.98	19.24
分担金及び負担金	1,490,000	1,750,000	△260,000	△14.86	0.02
国庫支出金	1,352,773,021	1,343,432,124	9,340,897	0.70	23.32
支払基金交付金	1,452,828,740	1,335,280,436	117,548,304	8.80	25.05
県支出金	759,759,715	731,522,534	28,237,181	3.86	13.10
財産収入	6,007	5,606	401	7.15	0.00
繰入金	925,821,000	857,865,000	67,956,000	7.92	15.96
繰越金	191,197,349	141,415,588	49,781,761	35.20	3.30
諸収入	704,233	46,300	657,933	1,421.02	0.01
合 計	5,800,633,903	5,538,410,188	262,223,715	4.73	100.00

表 67 歳出

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 支出済額	H30 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	165,398,259	165,621,912	△223,653	△0.14	2.86
保険給付費	5,178,573,450	4,805,702,739	372,870,711	7.76	89.68
地域支援事業費	239,258,631	247,848,042	△8,589,411	△3.47	4.14
基金積立金	110,006,007	26,985,606	83,020,401	307.65	1.91
諸支出金	81,572,367	101,054,540	△19,482,173	△19.28	1.41
合 計	5,774,808,714	5,347,212,839	427,595,875	8.00	100.00

イ 歳入における収入済額は5,800,633,903円で、予算現額に対し130,749,097円の減となった。

歳出では支出済額は5,774,808,714円で、歳入歳出差引残額は25,825,189円であった。

ウ 歳出のほとんどを占めている保険給付費の主な内容は、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費等が80,438件、5,045,947,650円(前年度82,294件、4,688,103,458円)で、高額介護サービス等費が10,464件、112,441,674円(前年度9,621件、99,985,911円)であった。

エ 介護保険法第200条に基づく不納欠損処分は、7,307,700円(前年度7,838,850円)である。

受益者負担の公平性が崩れることが懸念されることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収を行い、適法による不納欠損処理に留意するとともに、収入未済額の縮減と不納欠損とならないよう一層の収納対策強化を図られたい。

(4) 簡易水道事業特別会計

表 68 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
H31(R1)	383,091,000	384,442,765	377,800,155	0	6,642,610	△5,290,845	98.62	98.27
H30	376,807,000	376,174,681	369,675,811	0	6,498,870	△7,131,189	98.11	98.27
比較	6,284,000	8,268,084	8,124,344	0	143,740	1,840,344	0.51	0.00

表 69 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31(R1)	383,091,000	377,800,155	0	5,290,845	98.62
H30	376,807,000	369,675,811	0	7,131,189	98.11
比較	6,284,000	8,124,344	0	△1,840,344	0.51

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入歳出とも 2.20%の増であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表 70 及び表 71 のとおりである。

表 70 歳入

(単位：円、%)

区 分	H31(R1) 収入済額	H30 収入済額	増減額	増減率	構成比率
分担金及び負担金	7,246,760	4,486,320	2,760,440	61.53	1.92
使用料及び手数料	224,034,500	229,268,720	△5,234,220	△2.28	59.30
県支出金	0	900,000	△900,000	皆減	0
繰入金	50,811,447	81,362,892	△30,551,445	△37.55	13.45
諸収入	2,807,448	4,957,879	△2,150,431	△43.37	0.74
市債	92,900,000	48,700,000	44,200,000	90.76	24.59
合計	377,800,155	369,675,811	8,124,344	2.20	100.00

表 71 歳出

(単位：円、%)

区 分	H31(R1) 支出済額	H30 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	222,006,686	223,205,759	△1,199,073	△0.54	58.76
事業費	97,027,493	77,022,572	20,004,921	25.97	25.68
公債費	58,765,976	69,447,480	△10,681,504	△15.38	15.56
合計	377,800,155	369,675,811	8,124,344	2.20	100.00

イ 歳入における収入済額は 377,800,155 円で、予算現額に対し 5,290,845 円の減となった。

歳出では支出済額は 377,800,155 円で、歳入歳出差引残額は 0 円であった。

ウ 総水量は表 72 のとおりであり、前年度に比較して 960 m³、0.03%の減であった。

表 72

(単位：m³、%)

区 分	H31(R1)	H30	比較	増減率	
総水量	3,108,211	3,109,171	△960	△0.03	
内訳	沼田	1,711,908	1,756,460	△44,552	△2.54
	白沢	664,346	652,565	11,781	1.81
	利根	731,957	700,146	31,811	4.54

エ 簡易水道の区域内人口 22,688 人のうち給水人口は 22,505 人で、普及率は 99.19%である。

(5) 下水道事業特別会計

表 73 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
H31 (R1)	1,367,042,000	1,359,011,300	1,335,562,742	1,159,690	22,288,868	△31,479,258	97.70	98.27
H30	1,391,580,000	1,405,617,704	1,380,023,654	1,016,760	24,577,290	△11,556,346	99.17	98.18
比較	△24,538,000	△46,606,404	△44,460,912	142,930	△2,288,422	△19,922,912	△1.47	0.09

表 74 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31 (R1)	1,367,042,000	1,315,297,736	0	51,744,264	96.21
H30	1,391,580,000	1,361,846,654	18,177,000	11,556,346	97.86
比較	△24,538,000	△46,548,918	△18,177,000	40,187,918	△1.65

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は3.22%の減、歳出は3.42%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表75及び表76のとおりである。

表 75 歳入

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 収入済額	H30 収入済額	増減額	増減率	構成比
分担金及び負担金	7,917,590	10,644,000	△2,726,410	△25.61	0.59
使用料及び手数料	317,458,552	381,204,600	△63,746,048	△16.72	23.77
国庫支出金	27,000,000	23,400,000	3,600,000	15.38	2.02
県支出金	1,700,000	1,900,000	△200,000	△10.53	0.13
繰入金	760,502,000	763,467,454	△2,965,454	△0.39	56.94
市債	202,300,000	198,900,000	3,400,000	1.71	15.15
諸収入	507,600	507,600	0	0	0.04
繰越金	18,177,000	0	18,177,000	皆増	1.36
合計	1,335,562,742	1,380,023,654	△44,460,912	△3.22	100.00

表 76 歳出

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 支出済額	H30 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	77,242,947	80,687,693	△3,444,746	△4.27	5.87
事業費	416,019,209	413,384,716	2,634,493	0.64	31.63
公債費	822,035,580	867,774,245	△45,738,665	△5.27	62.50
合計	1,315,297,736	1,361,846,654	△46,548,918	△3.42	100.00

イ 歳入における収入済額は1,335,562,742円で、予算現額に対し31,479,258円の減となった。

歳出では支出済額は1,315,297,736円で、歳入歳出差引残額は、20,265,006円であった。

ウ 下水道使用料における収入未済額は、現年度分が2,832,450円、滞納繰越分が18,964,578円、合計で21,797,028円となり、収納対策を強化してきたことにより、前年度に比較して2,175,872円の減となったが、なお一層の収納対策に期待する。

また、収入未済額については、受益者負担の公平性が崩れるとともに財政運営にも大きく影

響することから、特別収納対策の実施や関係者と連携した取組を強化し、受益者負担金を含む収入未済額の縮減に向けて具体的な目標値の設定等を行うとともに、時宜にかなった収納対策により、その効果を上げるようより一層の努力を望む。

エ 公債費については、歳出総額の 62.50%を占める負担となっている。今後の事業執行及び財政運営に大きく影響を及ぼすので、公債費縮減に向けた対策の推進を望むものである。

なお、市債の年度末現在高の推移及び趨勢比は表 77 のとおりである。

表 77

(単位:円、%)

年度	区分	当年度借入金	償 還 金		年度末現在高	趨勢比
			元 金	利 子		
H26		226,500,000	743,826,846	226,181,306	10,702,908,675	100.00
H27		214,700,000	732,588,786	211,579,849	10,185,019,889	95.16
H28		206,700,000	717,756,695	196,079,975	9,673,963,194	90.39
H29		241,700,000	713,844,806	180,466,000	9,201,818,388	85.97
H30		198,900,000	702,521,868	165,252,377	8,698,196,520	81.27
H31 (R1)		202,300,000	670,902,572	151,133,008	8,229,593,948	76.89

オ 建設事業費の前年度比較は、表 78 のとおりである。

表 78

(単位:円)

区 分	年 度	H31 (R1)	H30	増減額
		公共下水道事業	補助事業費	54,000,000
	単独事業費	81,926,059	102,681,067	△20,755,008
	計	135,926,059	149,481,067	△13,555,008
特定環境保全公共下水道事業	補助事業費	0	0	0
	単独事業費	65,935,394	74,504,292	△8,568,898
	計	65,935,394	74,504,292	△8,568,898

カ 白沢処理区、利根処理区を除く下水道整備状況は、決算年度に管渠を 786.70m延長し、累計では 144,501.15mとなり、計画延長 183,346mの 78.81%まで進捗した。また、面整備により整備面積は 3.34ha 増え 685.80ha となった。整備済人口 22,907 人のうち水洗化人口は 20,514 人で水洗化率は 89.55%となった。

白沢処理区の整備済人口 2,839 人のうち水洗化人口は、2,688 人で水洗化率 94.68%、利根処理区では、整備済人口 2,195 人のうち水洗化人口は 1,491 人で水洗化率 67.93%となっている。

キ 下水道は生活環境の改善、公共水域の水質保全等に欠くことのできない都市基盤施設であるが、厳しい財政状況も十分に踏まえ、また、歳出総額の多くを公債費が占める現状を認識し、長期的展望に立った計画的な借入と償還を進め、適切かつ効率的な事業執行を望む。

なお、下水処理に関しては、公共下水道事業のほかに農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業により、その普及促進を図ってきているが、今後においても相互の整合性を保ちつつ、企業経営意識を持った適切な事業手法による健全な下水道事業の運営を望むところである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

表 79 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
H31(R1)	156,804,000	158,638,040	156,808,600	0	1,829,440	4,600	100.00	98.85
H30	152,662,000	152,521,912	150,588,982	0	1,932,930	△2,073,018	98.64	98.73
比較	4,142,000	6,116,128	6,219,618	0	△103,490	2,077,618	1.36	0.12

表 80 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31(R1)	156,804,000	147,897,400	0	8,906,600	94.32
H30	152,662,000	150,588,982	0	2,073,018	98.64
比較	4,142,000	△2,691,582	0	6,833,582	△4.32

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入が4.13%の増、歳出が1.79%の減となった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表81及び表82のとおりである。

表 81 歳入

(単位：円、%)

区 分	H31(R1)収入済額	H30収入済額	増減額	増減率	構成比率
分担金及び負担金	320,000	20,000	300,000	1,500.00	0.20
使用料及び手数料	23,403,000	28,892,650	△5,489,650	△19.00	14.93
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
繰入金	124,648,000	121,438,732	3,209,268	2.64	79.49
市債	8,200,000	0	8,200,000	皆増	5.23
諸収入	237,600	237,600	0	0	0.15
合計	156,808,600	150,588,982	6,219,618	4.13	100.00

表 82 歳出

(単位：円、%)

区 分	H31(R1)支出済額	H30支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	2,220,528	2,307,001	△86,473	△3.75	1.50
事業費	34,347,584	32,967,040	1,380,544	4.19	23.22
公債費	111,329,288	115,314,941	△3,985,653	△3.46	75.28
合計	147,897,400	150,588,982	△2,691,582	△1.79	100.00

イ 歳入における収入済額は156,808,600円で、予算現額に対して4,600円の増となった。

歳出では支出済額は147,897,400円で、歳入歳出差引残額は8,911,200円であった。

ウ 農業集落排水の整備状況は、旧沼田市では整備済人口が886人、水洗化人口859人、水洗化率96.95%である。白沢町では、整備済人口586人、水洗化人口534人で水洗化率は91.13%、利根町では、整備済人口730人、水洗化人口669人で水洗化率91.64%となっている。

公債費が歳出全体の75.28%を占めている現実を認識し、厳しい財政状況を踏まえ、企業経営意識を持った効率的かつ計画的な事業運営が図られるよう、一層努力されたい。

(7) 電気事業特別会計

表 83 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
H31 (R1)	24,520,000	19,820,266	19,820,266	0	0	△4,699,734	80.83	100.00
H30	30,069,000	30,067,659	30,067,659	0	0	△1,341	99.99	100.00
比較	△5,549,000	△10,247,393	△10,247,393	0	0	△4,698,393	△19.16	0.00

表 84 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H31 (R1)	24,520,000	18,483,915	5,533,000	503,085	75.38
H30	30,069,000	29,514,264	0	554,736	98.16
比較	△5,549,000	△11,030,349	5,533,000	△51,651	△22.78

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で 34.08%の減、歳出で 37.37%の減であった。

歳入歳出決算額の款別の構成比は、表 85 及び表 86 のとおりである。

表 85 歳入

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 収入済額	H30 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
発電事業収入	19,767,058	20,070,390	△303,332	△1.51	99.73
財産収入	1,103	0	1,103	皆増	0.01
繰入金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
諸収入	52,105	9,997,269	△9,945,164	△99.48	0.26
合計	19,820,266	30,067,659	△10,247,393	△34.08	100.00

表 86 歳出

(単位：円、%)

区 分	H31 (R1) 支出済額	H30 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
事業費	5,737,152	1,644,252	4,092,900	248.92	31.04
基金積立金	3,301,103	14,502,000	△11,200,897	△77.24	17.86
諸支出金	0	3,904,000	△3,904,000	皆減	0
公債費	9,445,660	9,464,012	△18,352	△0.19	51.10
合計	18,483,915	29,514,264	△11,030,349	△37.37	100.00

イ 歳入における収入済額は 19,820,266 円で、予算現額に対して 4,699,734 円の減となった。

歳出では支出済額は 18,483,915 円で、歳入歳出差引残額は 1,336,351 円であった。

ウ 本特別会計は、28 年度に太陽光発電施設が整備されたことにより新設され、29 年度より売電を開始したものである。安定した運営が図られるよう望むものである。

エ 売電実績は、表 87 のとおりである。

表 87

(単位：kwh、円)

項目 年度	佐山発電所		多那発電所		合 計	
	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額
H31(R1)	331,696	12,975,177	173,619	6,791,881	505,315	19,767,058
H30	335,612	13,048,589	180,602	7,021,801	516,214	20,070,390
比較	△3,916	△73,412	△6,983	△229,920	△10,899	△303,332

オ 利根町平川地区内において小水力発電導入事業を開始した。本年度は、追貝平用水小水力発電の用地測量を委託事業として開始したが、対象地域内に所管不明の官有地が存在し、期限内の完成が困難となったため、事業費 7,381,000 円のうち 5,533,000 円を翌年度へ繰り越しを行っている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地（山林を除く）及び建物

平成 31（令和元）年度における増減の状況は表 88 のとおりであった。

表 88

（単位：㎡）

区 分		H30 年度末現在高	H31 (R1) 年度中増減高	H31 (R1) 年度末現在高
土 地		2,658,078.00	3,461.84	2,661,539.84
建 物	木 造	44,463.38	△352.53	44,110.85
	非木造	244,825.01	△3,130.05	241,694.96
	計	289,288.39	△3,482.58	285,805.81

イ 山林

平成 31（令和元）年度末現在高（分収林を除く）は 7,181,753.00 ㎡で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は 165,240.00 ㎡で、1,132.00 ㎡増加した。

ウ 物権

平成 31（令和元）年度末現在高は地上権 4 件、温泉権 1 件、水利権 2 件で、決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

平成 31（令和元）年度末現在高は著作権 21 件、商標権 4 件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

平成 31（令和元）年度末現在高は 44,102 千円で、決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

平成 31（令和元）年度末現在高は 608,875,300 円、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（取得価格 50 万円以上の物品）

平成 31（令和元）年度末現在高は、一般物品は 645 点で前年度に比較して 2 点の増加、教育物品は 102 点で前年度に比較して増減はない。

(3) 債権

平成 31（令和元）年度末現在高は 2,376,400 円で、決算年度中に 531,490 円減少した。

(4) 基金

定額運用基金を除く基金の総計は、平成 31（令和元）年度末現在で 22 件、5,083,366 千円であり、前年度に比較して 433,327 千円の減であった。

5 定額基金の運用状況（地方自治法第 241 条第 5 項による定額運用基金の審査）

(1) 土地開発基金

ア 土地開発基金の現在高及び運用額は、先に審査依頼のあった「令和元年度沼田市土地開発基金運用状況報告書」に記載されている総括表と一致しており、また、土地等の現在高は、土地等現在高明細と一致していた。

(2) 奨学資金貸付基金

ア 決算年度における新規貸付人数は 6 名で、年度末貸付状況は 102 名、96,941,000 円で、返済状況は 76 名、23,949,000 円であった。なお、本制度の延べ利用人数は 406 名となった。

第6 むすび

平成31(令和元)年度は、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて策定された第六次総合計画(前期実施計画)の3年目として、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指し、依然厳しい財政状況や第五次総合計画の実績を踏まえ、引き続き簡素で効率的な行財政運営、経常経費の削減、事業の重点的な選択と財源の効率的な配分に意を用い、財政の健全化に努めるとともに、新たな施策展開の必要性や市民要望などを考慮し、福祉・教育・公共基盤の整備などの各般において市民福祉の向上を目指した諸事業が推進された。

決算における財政状況を見ると、一般会計及び7特別会計の決算総額は、歳入39,059,534千円、歳出37,930,266千円であり、前年度に比較して歳入では6.12%の減、歳出では5.77%の減で、形式収支は1,129,268千円、実質収支では764,609千円の黒字となり、形式的には健全な財政が維持されたものと認められる。

一般会計の歳入面では、市税、地方特例交付金、国庫支出金等は増加したが、地方消費税交付金、分担金及び負担金、県支出金等が減少し、前年に比べて27億261万円の減収となった。自主財源の確保は本市にとって最も重要な課題であり、今後においても税負担公平の原則、受益者負担の原則を踏まえ、税及び税外収入の収納対策については、強い意志と実行力をもって対処されるよう要望する。

歳出面では、市政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続して事務事業等の見直しを行い、支出の削減に努めるとともに、増大する扶助費等の福祉関係費の支出を確保しつつ、庁舎等複合施設整備事業、(仮称)利南運動広場整備事業、中学校耐震改修事業等の施設整備が図られた。

次に普通会計ベースで財政状況を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.522と前年度から0.001ポイント改善された。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性が失われるといわれる経常収支比率は、前年度より2.0ポイント上昇し97.2%となり、財政の硬直化は依然として厳しい状況である。また、財政運営の硬直性を示す数値として15%が警戒値とされる公債費負担比率については、前年度より0.1ポイント改善し13.7%となっている。公債費については、着実に返済を続けており、公債費負担比率は改善している。一方で、市債残高は、庁舎等複合施設整備事業や小学校施設耐震化事業等の増加に伴う総務債や教育債の増額等により、前年度に比べて6.6%増加した。自主財源の比率は増加したものの、依然として地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存度は高く、財政の硬直化状態が著しいことを念頭に置いて行財政運営に努められたい。

地方債の発行については、平成19年度に国の許可団体となり、計画的に公債費負担の抑制に努めた結果、わずか4年で基準値を下回り、本市の裁量による発行が可能となった。平成31(令和元)年度は更に改善し、普通会計に一部事務組合等を含めた連結ベースの実質公債費比率は8.5%となったが、12市の中では依然として極めて高い比率である。起債については、今後も景気動向の見極めや将来にわたる公債費負担を熟慮し、長期的な視点に立って慎重な判断を望むものである。

本市の財政状況を見ると、市税収はわずかではあるが増収となっているが、今後は人口減少などの進行に伴い、市税の増収は期待できない状況にあると考えられる。また、合併に伴う普通交付税の加算措置の縮減のほか、今般の新型コロナウイルス感染症拡大における地域経済への影響を思慮すると、歳入面においてはこれからも極めて厳しい状況が予測され、所要財源の確保や歳入基盤の確立は従来に増して重要である。

歳出面においても引き続き経常経費の抑制に努め、投資的事業の選択に当たっては、緊急性、優先度などを精査されたい。なお、平成27年度から始まった新たな市政改革大綱を基本とした行財政改革や平成29年3月に策定された沼田市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等のマネジメントを着実に進めるとともに、現在計画されている事業についても状況によっては削減や見直しを行うなど限られた予算を有効に活用するために最大限の努力を期待する。

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較

歳入

(単位:円・%)

款別	平成31(令和元)年度			平成30年度			予算現額と決算額の比較			前年度決算額との比較			
	予算現額	A	決算額	B	構成比	決算額	C	構成比	B-A	B/A×100	増減額 (B-C)	D	増減率 D/C×100
1 市	6,091,062,000		6,445,874,883		25.9	6,379,953,566		23.1	354,812,883	105.8	65,921,317		1.0
2 地方譲与税	278,572,000		278,572,026		1.1	266,601,000		1.0	26	100.0	11,971,026		4.5
3 利子割交付金	4,541,000		4,541,000		0.0	8,956,000		0.0	0	100.0	△4,415,000		△49.3
4 配当割交付金	22,268,000		22,268,000		0.1	19,422,000		0.1	0	100.0	2,846,000		14.7
5 株式等譲渡所得割交付金	13,266,000		13,266,000		0.1	16,155,000		0.1	0	100.0	△2,889,000		△17.9
6 地方消費税交付金	890,712,000		890,712,000		3.6	941,579,000		3.4	0	100.0	△50,867,000		△5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	12,437,000		12,437,040		0.1	14,271,390		0.0	40	100.0	△1,834,350		△12.9
8 自動車取得税交付金	40,804,000		40,804,980		0.2	84,523,000		0.3	980	100.0	△43,718,020		△51.7
9 地方特例交付金	111,320,000		107,997,000		0.4	28,444,000		0.1	△3,323,000	97.0	79,553,000		279.7
10 地方交付税	6,172,706,000		6,172,706,000		24.8	6,167,268,000		22.4	0	100.0	5,438,000		0.1
11 交通安全対策特別交付金	8,285,000		8,285,000		0.0	8,408,000		0.0	0	100.0	△123,000		△1.5
12 分担金及び負担金	92,202,000		94,467,322		0.4	152,565,039		0.5	2,265,322	102.5	△58,097,717		△38.1
13 使用料及び手数料	136,595,000		132,395,754		0.5	134,840,929		0.5	△4,199,246	96.9	△2,445,175		△1.8
14 国庫支出金	3,196,470,100		2,707,262,252		10.9	2,450,711,920		8.9	△489,207,848	84.7	256,550,332		10.5
15 県支出金	1,746,019,000		1,636,312,617		6.6	1,861,308,247		6.7	△109,706,383	93.7	△224,995,630		△12.1
16 財産収入	88,700,000		89,862,245		0.4	60,407,564		0.2	1,162,245	101.3	29,454,681		48.8
17 寄附金	114,634,000		62,180,000		0.3	42,917,803		0.2	△52,454,000	54.2	19,262,197		44.9
18 繰入金	982,842,000		882,111,937		3.5	1,394,569,469		5.1	△100,730,063	89.8	△512,457,532		△36.7
19 繰越金	837,847,770		837,848,749		3.4	495,154,518		1.8	979	100.0	342,694,231		69.2
20 諸収入	868,575,000		728,969,588		2.9	658,363,080		2.4	△139,605,412	83.9	70,606,508		10.7
21 市債	5,468,539,000		3,688,839,000		14.8	6,385,892,000		23.2	△1,779,700,000	67.5	△2,697,053,000		△42.2
22 環境性能割交付金	9,000,000		11,986,000		0.0	—		—	2,986,000	133.2	—		—
一般会計歳入合計	27,187,396,870		24,869,699,393		100.0	27,572,311,525		100.0	△2,317,697,477	91.5	△2,714,598,132		△9.8
国民健康保険特別会計	5,836,998,000		5,866,265,260		—	5,936,233,859		—	29,267,260	100.5	△69,968,599		△1.2
後期高齢者医療特別会計	635,979,000		632,943,902		—	627,981,294		—	△3,035,098	99.5	4,962,608		0.8
介護保険特別会計	5,931,383,000		5,800,633,903		—	5,538,410,188		—	△130,749,097	97.8	262,223,715		4.7
簡易水道事業特別会計	383,091,000		377,800,155		—	369,675,811		—	△5,290,845	98.6	8,124,344		2.2
下水道事業特別会計	1,367,042,000		1,335,562,742		—	1,380,023,654		—	△31,479,258	97.7	△44,460,912		△3.2
農業集落排水事業特別会計	156,804,000		156,808,600		—	150,588,982		—	4,600	100.0	6,219,618		4.1
電気事業特別会計	24,520,000		19,820,266		—	30,067,659		—	△4,699,734	80.8	△10,247,393		△34.1
通計	41,523,213,870		39,059,534,221		—	41,605,292,972		—	△2,463,679,649	94.1	△2,557,744,751		△6.1

別表 1-2

(単位:円・%)

歳出

款別	平成31(令和元)年度			平成30年度			予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	A-B	B/A×100	増減額 (B-C) D	D/C×100	
1 議 会 費	203,214,000	202,191,572	0.8	232,899,444	0.9	1,022,428	99.5	△30,707,872	△13.2	
2 総 務 費	2,841,783,156	2,644,281,870	11.1	5,592,500,348	21.1	197,501,286	93.1	△2,948,218,478	△52.7	
3 民 生 費	6,993,087,000	6,573,183,948	27.6	6,382,266,715	24.1	419,903,052	94.0	190,917,233	3.0	
4 衛 生 費	2,673,808,000	2,624,097,197	11.0	2,642,266,783	10.0	49,710,803	98.1	△18,169,586	△0.7	
5 労 働 費	30,276,000	29,368,712	0.1	42,270,439	0.2	907,288	97.0	△12,901,727	△30.5	
6 農 林 水 産 業 費	867,957,749	818,605,384	3.4	838,432,288	3.2	49,352,365	94.3	△19,826,904	△2.4	
7 商 工 費	603,769,680	590,396,742	2.5	665,536,377	2.5	13,372,938	97.8	△75,139,635	△11.3	
8 土 木 費	3,022,755,414	2,489,227,564	10.4	2,895,368,109	11.0	533,527,850	82.3	△406,140,545	△14.0	
9 消 防 費	944,131,000	854,794,870	3.6	904,443,635	3.4	89,336,130	90.5	△49,648,765	△5.5	
10 教 育 費	6,795,849,836	4,831,850,280	20.3	4,056,806,990	15.3	1,963,999,556	71.1	775,043,290	19.1	
11 災 害 復 旧 費	58,334,400	57,380,097	0.2	62,818,586	0.2	954,303	98.4	△5,438,489	△8.7	
12 公 債 費	2,132,134,000	2,130,788,146	9.0	2,128,853,062	8.1	1,345,854	99.9	1,935,084	0.1	
13 予 備 費	20,296,635	—	—	—	—	20,296,635	—	—	—	
一 般 会 計 歳 出 合 計	27,187,396,870	23,846,166,382	100.0	26,444,462,776	100.0	3,341,230,488	87.7	△2,598,296,394	△9.8	
国民健康保険特別会計	5,836,998,000	5,817,054,647	/	5,922,362,141	/	19,943,353	99.7	△105,307,494	△1.8	
後期高齢者医療特別会計	635,979,000	632,756,814	/	627,372,494	/	3,222,186	99.5	5,384,320	0.9	
介護保険特別会計	5,931,383,000	5,774,808,714	/	5,347,212,839	/	156,574,286	97.4	427,595,875	8.0	
簡易水道事業特別会計	383,091,000	377,800,155	/	369,675,811	/	5,290,845	98.6	8,124,344	2.2	
下水道事業特別会計	1,367,042,000	1,315,297,736	/	1,361,846,654	/	51,744,264	96.2	△46,548,918	△3.4	
農業集落排水事業特別会計	156,804,000	147,897,400	/	150,588,982	/	8,906,600	94.3	△2,691,582	△1.8	
電気事業特別会計	24,520,000	18,483,915	/	29,514,264	/	6,036,085	75.4	△11,030,349	△37.4	
通 計	41,523,213,870	37,930,265,763	/	40,253,035,961	/	3,592,948,107	91.3	△2,322,770,198	△5.8	

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移

歳入

(単位：円・%)

歳入 款別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年(令和元年)度		
	決	算	額	構成比	前年比	決	算	額	構成比	前年比	決	算	額	構成比	前年比
1 市	6,313,710,166	26.9	96.1	6,377,080,484	27.7	100.0	6,440,032,296	26.9	100.0	6,379,953,566	23.1	99.1	6,445,874,883	25.9	101.0
2 地方譲与税	287,485,004	1.2	104.5	263,202,000	1.1	100.0	264,470,000	1.1	100.0	266,601,000	1.0	100.8	278,572,026	1.1	104.5
3 利子割交付金	8,869,000	0.0	103.4	5,300,000	0.0	100.0	9,197,000	0.0	100.0	8,956,000	0.0	97.4	4,541,000	0.0	50.7
4 配当割交付金	27,797,000	0.1	78.2	16,944,000	0.1	100.0	25,390,000	0.1	100.0	19,422,000	0.1	76.5	22,268,000	0.1	114.7
5 株式等譲渡所得割交付金	28,029,000	0.1	135.2	9,823,000	0.0	100.0	25,990,000	0.1	100.0	16,155,000	0.1	62.2	13,266,000	0.1	82.1
6 地方消費税交付金	966,118,000	4.1	167.6	857,204,000	3.7	100.0	892,997,000	3.7	100.0	941,579,000	3.4	105.4	890,712,000	3.6	94.6
7 ゴール場利用税交付金	15,293,880	0.1	94.7	15,095,640	0.1	100.0	14,209,860	0.1	100.0	14,271,390	0.0	100.4	12,437,040	0.1	87.1
8 自動車取得税交付金	61,609,000	0.3	161.9	60,215,000	0.3	100.0	82,284,000	0.3	100.0	84,523,000	0.3	102.7	40,804,980	0.2	48.3
9 地方特例交付金	21,712,000	0.1	107.7	23,891,000	0.1	100.0	24,623,000	0.1	100.0	28,444,000	0.1	115.5	107,997,000	0.4	379.7
10 地方交付税	6,922,668,000	29.5	102.9	6,665,987,000	29.0	100.0	6,271,009,000	26.2	100.0	6,167,288,000	22.4	98.3	6,172,706,000	24.8	100.1
11 交通安全対策特別交付金	10,736,000	0.1	107.5	10,172,000	0.1	100.0	9,288,000	0.1	100.0	8,408,000	0.0	90.5	8,285,000	0.0	98.5
12 分担金及び負担金	211,916,945	0.9	91.2	192,853,510	0.8	100.0	150,332,650	0.6	100.0	152,565,039	0.5	101.5	94,467,322	0.4	61.9
13 使用料及び手数料	145,892,494	0.6	99.0	149,186,010	0.6	100.0	143,480,434	0.6	100.0	134,840,929	0.5	94.0	132,395,754	0.5	98.2
14 国庫支出金	2,516,149,968	10.7	114.4	2,857,159,595	12.4	100.0	2,600,188,176	10.9	100.0	2,450,711,920	8.9	94.3	2,707,262,252	10.9	110.5
15 県支出金	1,748,303,446	7.5	121.8	1,398,265,626	6.1	100.0	1,480,831,740	6.2	100.0	1,861,308,247	6.7	125.7	1,636,312,617	6.6	87.9
16 財産収入	67,548,574	0.3	126.5	58,762,138	0.3	100.0	52,446,339	0.2	100.0	60,407,564	0.2	115.2	89,862,245	0.4	148.8
17 寄附金	20,708,570	0.1	82.1	88,631,976	0.4	100.0	53,761,408	0.2	100.0	42,917,803	0.2	79.8	62,180,000	0.3	144.9
18 繰入金	668,943,379	2.9	40.5	686,964,420	3.0	100.0	642,125,935	2.7	100.0	1,394,569,469	5.1	217.2	882,111,937	3.5	63.3
19 繰越金	330,713,677	1.4	125.1	256,079,439	1.1	100.0	441,868,611	1.8	100.0	495,154,518	1.8	112.1	837,848,749	3.4	169.2
20 諸収入	715,717,840	3.1	99.3	768,694,703	3.3	100.0	709,717,784	3.0	100.0	658,363,030	2.4	92.8	728,969,588	2.9	110.7
21 市債	2,341,259,000	10.0	116.5	2,252,711,000	9.8	100.0	3,623,284,000	15.1	100.0	6,385,892,000	23.2	176.2	3,688,839,000	14.8	57.8
22 環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,986,000	0.0	—
一般会計歳入合計	23,431,180,943	100.0	101.7	23,014,222,541	100.0	100.0	23,957,527,233	100.0	100.0	27,572,311,525	100.0	115.1	24,869,699,393	100.0	90.2
国民健康保険特別会計	7,381,436,325	—	110.8	7,075,539,588	—	100.0	7,068,084,993	—	100.0	5,936,233,859	—	84.0	5,866,265,260	—	98.8
後期高齢者医療特別会計	569,135,816	—	99.6	589,954,258	—	100.0	606,955,404	—	100.0	627,981,294	—	103.5	632,943,902	—	100.8
介護保険特別会計	4,757,117,355	—	104.0	5,033,906,178	—	100.0	5,286,014,154	—	100.0	5,538,410,188	—	104.8	5,800,633,903	—	104.7
簡易水道事業特別会計	438,932,495	—	111.0	393,574,037	—	100.0	405,148,046	—	100.0	369,675,811	—	91.2	377,800,155	—	102.2
下水道事業特別会計	1,488,245,071	—	98.7	1,413,739,066	—	100.0	1,420,672,607	—	100.0	1,330,023,654	—	97.1	1,335,562,742	—	96.8
農業集排水事業特別会計	167,952,279	—	99.4	173,568,736	—	100.0	151,683,964	—	100.0	150,588,982	—	99.3	156,808,600	—	104.1
電気事業特別会計	—	—	—	122,708,247	—	皆増	46,334,821	—	100.0	30,067,659	—	64.9	19,820,266	—	65.9
通計	38,234,000,284	—	103.6	37,817,212,651	—	98.9	38,942,421,222	—	100.0	41,605,292,972	—	106.8	39,059,534,221	—	93.9

別表 2-2
(単位:円・%)

歳出

年度 款別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31(令和元)年度		
	決算	額	前年比	決算	額	前年比	決算	額	前年比	決算	額	前年比	決算	額	前年比
1 議会費	222,326,186	1.0	105.0	204,587,746	0.9	92.0	199,544,820	0.9	100.0	232,899,444	0.9	116.7	202,191,572	0.8	86.8
2 総務費	2,271,064,767	10.0	92.7	2,159,729,967	9.7	95.1	3,992,864,281	17.3	100.0	5,592,500,348	21.1	140.1	2,644,281,870	11.1	47.3
3 民生費	6,144,446,391	27.0	108.5	6,631,315,471	29.8	107.9	6,262,890,215	27.1	100.0	6,382,266,715	24.1	101.9	6,573,183,948	27.6	103.0
4 衛生費	3,032,330,896	13.3	96.4	2,863,494,106	12.9	94.4	2,851,649,616	12.3	100.0	2,642,266,783	10.0	92.7	2,624,097,197	11.0	99.3
5 労働費	43,066,946	0.2	104.7	44,335,217	0.2	102.9	45,732,507	0.2	100.0	42,270,439	0.2	92.4	29,368,712	0.1	69.5
6 農林水産業費	812,894,294	3.6	69.7	657,190,708	3.0	80.8	671,967,452	2.9	100.0	838,432,288	3.2	124.8	818,605,384	3.4	97.6
7 商工費	1,135,475,160	4.9	101.2	833,790,543	3.8	73.4	744,665,660	3.2	100.0	665,536,377	2.5	89.4	590,396,742	2.5	88.7
8 土木費	2,997,497,344	13.1	136.8	2,756,350,417	12.4	92.0	2,602,101,655	11.2	100.0	2,895,368,109	11.0	111.3	2,489,227,564	10.4	86.0
9 消防費	903,898,927	4.0	108.9	850,543,136	3.8	94.1	875,095,407	3.8	100.0	904,443,635	3.4	103.4	854,794,870	3.6	94.5
10 教育費	2,854,444,634	12.5	96.5	2,913,251,360	13.1	102.1	2,658,576,893	11.5	100.0	4,056,806,990	15.3	152.6	4,831,850,280	20.3	119.1
11 災害復旧費	63,281,152	0.3	1521.3	45,476,130	0.2	71.9	34,522,280	0.1	100.0	62,818,586	0.2	182.0	57,380,097	0.2	91.3
12 公債費	2,294,374,807	10.1	94.9	2,262,289,129	10.2	98.6	2,202,761,929	9.5	100.0	2,128,853,062	8.1	96.6	2,130,788,146	9.0	100.1
13 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般会計歳出合計	22,775,101,504	100.0	102.6	22,222,353,930	100.0	97.6	23,142,372,715	100.0	100.0	26,444,462,776	100.0	114.3	23,846,166,382	100.0	90.2
国民健康保険特別会計	7,365,379,065	—	110.8	7,065,590,747	—	95.9	7,065,774,403	—	100.0	5,922,362,141	—	83.8	5,817,054,647	—	98.2
後期高齢者医療特別会計	568,958,116	—	99.6	589,861,203	—	103.7	606,752,404	—	100.0	627,372,494	—	103.4	632,756,814	—	100.9
介護保険特別会計	4,649,667,559	—	102.7	4,884,038,720	—	105.0	5,144,598,566	—	100.0	5,347,212,839	—	103.9	5,774,808,714	—	108.0
簡易水道事業特別会計	438,932,495	—	122.8	393,574,037	—	89.7	405,148,046	—	100.0	369,675,811	—	91.2	377,800,155	—	102.2
下水道事業特別会計	1,488,245,071	—	98.7	1,413,739,066	—	95.0	1,420,672,607	—	100.0	1,361,846,654	—	95.9	1,315,297,736	—	96.6
農業集落排水事業特別会計	167,952,279	—	99.4	173,568,736	—	103.3	151,683,964	—	100.0	150,588,982	—	99.3	147,897,400	—	98.2
電気事業特別会計	—	—	—	122,708,247	—	皆増	44,301,992	—	100.0	29,514,264	—	66.6	18,483,915	—	62.6
通計	37,454,236,089	—	104.1	36,865,434,686	—	98.4	37,981,304,697	—	100.0	40,253,035,961	—	106.0	37,980,265,763	—	94.2

一般会計節別決算額の推移

節別	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31(令和元)年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬		439,714,151	1.9	439,781,654	2.0	440,979,504	1.9	450,556,606	1.7	443,308,797	1.9
2 給料		1,637,306,680	7.2	1,582,129,739	7.1	1,545,951,237	6.7	1,527,826,307	5.8	1,503,887,029	6.3
3 職員手当等		1,370,843,646	6.0	1,310,357,540	5.9	1,285,153,229	5.6	1,297,226,438	4.9	1,227,953,375	5.1
4 共済費		632,057,325	2.8	584,724,383	2.6	591,381,136	2.6	594,392,574	2.2	588,784,985	2.5
5 災害補償費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 賃金		180,371,264	0.8	182,861,519	0.8	201,899,034	0.9	216,137,471	0.8	231,059,630	1.0
8 報償費		48,387,785	0.2	47,922,976	0.2	45,163,074	0.2	39,348,180	0.1	37,472,384	0.1
9 旅費		16,630,888	0.1	13,390,984	0.1	15,345,502	0.1	16,503,630	0.1	12,931,491	0.0
10 交際費		1,258,860	0.0	1,294,972	0.0	1,298,026	0.0	1,212,175	0.0	945,281	0.0
11 需用費		909,015,144	4.0	872,614,968	3.9	834,984,883	3.6	832,845,900	3.1	879,905,674	3.7
12 役員務費		195,529,837	0.9	192,571,239	0.9	173,954,967	0.7	170,622,829	0.6	182,027,370	0.8
13 委託料		2,655,043,381	11.7	2,714,131,791	12.2	2,460,231,139	10.6	2,678,026,392	10.1	2,862,120,001	12.0
14 使用料及び賃借料		298,395,904	1.3	291,865,675	1.3	277,176,999	1.2	284,061,330	1.1	293,390,875	1.2
15 工事請負費		1,420,353,798	6.2	1,642,383,472	7.4	3,178,968,622	13.7	6,137,583,898	23.2	3,569,785,312	15.0
16 原材料費		19,216,047	0.1	20,085,738	0.1	20,794,298	0.1	17,336,084	0.1	18,014,988	0.1
17 公有財産購入費		319,513,085	1.4	74,477,266	0.3	34,267,959	0.1	111,709,968	0.4	117,813,660	0.5
18 備品購入費		323,725,375	1.4	187,579,013	0.9	159,675,415	0.7	352,830,523	1.3	384,738,234	1.6
19 負担金、補助及び交付金		3,852,499,519	16.9	3,565,540,101	16.1	3,416,217,281	14.8	3,505,847,455	13.3	3,223,477,717	13.5
20 扶助費		2,866,131,575	12.6	2,919,891,186	13.1	3,017,288,400	13.0	3,082,925,425	11.7	3,144,148,549	13.2
21 貸付金		162,129,527	0.7	161,361,851	0.7	160,593,370	0.7	160,504,031	0.6	157,400,000	0.7
22 補償、補填及び賠償金		388,244,797	1.7	394,798,494	1.8	331,307,887	1.4	306,319,001	1.2	240,552,140	1.0
23 償還金、利子及び割引料		2,353,626,399	10.3	2,295,424,104	10.3	2,286,830,550	9.9	2,182,036,327	8.3	2,192,895,774	9.2
25 積立金		123,157,621	0.6	199,800,373	0.9	60,175,969	0.3	46,325,343	0.2	81,957,841	0.3
27 公課費		3,199,500	0.0	2,323,600	0.0	2,934,400	0.0	2,003,200	0.0	2,419,300	0.0
28 繰出金		2,558,749,396	11.2	2,525,041,292	11.4	2,599,799,834	11.2	2,430,281,689	9.2	2,449,175,975	10.3
合計		22,775,101,504	100.0	22,222,353,930	100.0	23,142,372,715	100.0	26,444,462,776	100.0	23,846,166,382	100.0

(単位:円・%)

特別会計節別決算額の状況

(単位:円・%)

節別	国民健康保険		後期高齢者		介護保険		簡易水道		下水道		農業集落排水		電気	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	1,054,400				34,003,638	0.6								
2 給料					44,339,520	0.8	6,211,920	1.6	24,342,900	1.8				
3 職員手当等					35,285,926	0.6	3,023,538	0.8	18,020,525	1.4				
4 共济費	355,050				19,804,696	0.3	1,735,167	0.5	8,076,311	0.6				
5 災害補償費														
7 賃金	4,003,030	0.1			742,000									
8 報償費	68,760				1,303,890				420,130					
9 旅費	11,200				377,760		54,000							
10 交際費														
11 需用費	1,733,034		35,074		4,651,602	0.1	42,535,022	11.3	25,687,838	2.0	10,757,884	7.3	372,549	2.0
12 役員費	28,541,980	0.5	1,905,596	0.3	22,313,860	0.4	11,044,993	2.9	3,624,287	0.3	981,779	0.7	16,303	0.1
13 委託料	52,412,720	0.9	2,488,440	0.4	57,706,715	1.0	152,301,553	40.3	81,103,459	6.2	14,900,286	10.1	3,299,500	17.8
14 使用料及び賃借料	5,157,288	0.1	1,530,360	0.2	6,351,883	0.1	2,571,536	0.7	4,526,626	0.3	92,613	0.1		
15 工事請負費							91,946,400	24.3	85,363,800	6.5	9,076,000	6.1		
16 原材料費							3,780,837	1.0	129,690					
18 備品購入費	1,083,072				196,360									
19 負担金、補助及び交付金	5,707,082,540	98.1	626,089,244	99.0	5,350,558,090	92.7	3,686,943	1.0	214,253,926	16.3	64,000			
20 扶助費					5,500,000	0.1								
21 貸付金														
22 補償、補填及び賠償金							121,380		8,455,494	0.6				
23 償還金、利子及び割引料	15,525,383	0.3	708,100	0.1	49,780,586	0.9	58,774,566	15.6	322,038,150	62.5	111,329,288	75.3	9,445,660	51.1
24 投資及び出資金														
25 積立金	26,190				110,006,007	1.9			19,254,600	1.5			3,301,103	17.9
27 公課費					94,400		12,300				652,800	0.4	2,048,800	11.1
28 繰出金					31,791,831	0.5								
合計	5,817,054,647	100.0	632,756,814	100.0	5,774,808,714	100.0	377,800,155	100.0	1,315,297,736	100.0	147,897,400	100.0	18,483,915	100.0

一般会計決算における自主財源と依存財源の推移

(単位：円・%)

区分	年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31(令和元)年度	
	税	税	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市			6,313,710,166	26.9	6,377,080,484	27.7	6,440,032,296	26.9	6,379,953,566	23.1	6,445,874,883	25.9
自主財源	分担金及び負担金	税	211,916,945	0.9	192,853,510	0.8	150,332,650	0.6	152,565,039	0.5	94,467,322	0.4
	使用料及び手数料		145,892,494	0.6	149,186,010	0.6	143,480,434	0.6	134,840,929	0.5	132,395,754	0.5
	財産収入		67,548,574	0.3	58,762,138	0.3	52,446,339	0.2	60,407,564	0.2	89,862,245	0.4
	寄附金		20,708,570	0.1	88,631,976	0.4	53,761,408	0.2	42,917,803	0.2	62,180,000	0.3
	繰入金		668,943,379	2.9	686,964,420	3.0	642,125,935	2.7	1,394,569,469	5.1	882,111,937	3.5
	繰越金		330,713,677	1.4	256,079,439	1.1	441,868,611	1.8	495,154,518	1.8	837,848,749	3.4
	諸収入		715,717,840	3.1	768,694,703	3.3	709,717,784	3.0	658,363,080	2.4	728,969,588	2.9
	計		8,475,151,645	36.2	8,578,252,680	37.2	8,633,765,457	36.0	9,318,771,968	33.8	9,273,710,478	37.3
依存財源	地方譲与税		287,485,004	1.2	263,202,000	1.1	264,470,000	1.1	266,601,000	1.0	278,572,026	1.1
	利子割交付金		8,869,000	0.0	5,300,000	0.0	9,197,000	0.0	8,956,000	0.0	4,541,000	0.0
	配当割交付金		27,797,000	0.1	16,944,000	0.1	25,390,000	0.1	19,422,000	0.1	22,268,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金		28,029,000	0.1	9,823,000	0.0	25,990,000	0.1	16,155,000	0.1	13,266,000	0.1
	地方消費税交付金		966,118,000	4.1	857,204,000	3.7	892,997,000	3.7	941,579,000	3.4	890,712,000	3.6
	ゴルフ場利用税交付金		15,293,880	0.1	15,095,640	0.1	14,209,860	0.1	14,271,390	0.0	12,437,040	0.1
	自動車取得税交付金		61,609,000	0.3	60,215,000	0.3	82,284,000	0.3	84,523,000	0.3	40,804,980	0.2
	地方特例交付金		21,712,000	0.1	23,891,000	0.1	24,623,000	0.1	28,444,000	0.1	107,997,000	0.4
	地方交付税		6,922,668,000	29.5	6,665,987,000	29.0	6,271,009,000	26.2	6,167,268,000	22.4	6,172,706,000	24.8
	交通安全対策特別交付金		10,736,000	0.1	10,172,000	0.1	9,288,000	0.1	8,408,000	0.0	8,285,000	0.0
	国庫支出金		2,516,149,968	10.7	2,857,159,595	12.4	2,600,188,176	10.9	2,450,711,920	8.9	2,707,262,252	10.9
	県支出金		1,748,303,446	7.5	1,398,265,626	6.1	1,480,831,740	6.2	1,861,308,247	6.7	1,636,312,617	6.6
	市債		2,341,259,000	10.0	2,252,711,000	9.8	3,623,284,000	15.1	6,385,892,000	23.2	3,688,839,000	14.8
	環境性能割交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	11,986,000	0.0
	計		14,956,029,298	63.8	14,435,969,861	62.8	15,323,761,776	64.0	18,253,539,557	66.2	15,595,988,915	62.7
合計			23,431,180,943	100.0	23,014,222,541	100.0	23,957,527,233	100.0	27,572,311,525	100.0	24,869,699,393	100.0

一般会計性質別決算額の推移

(単位：千円・%)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31(令和元)年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	4,003,236	17.6	2.2	3,837,850	17.3	△4.1	3,777,444	14.3	△1.6	3,781,651	15.9	0.1	3,670,059	15.4	△3.0
扶助費	3,990,230	17.5	5.6	4,371,253	19.7	9.5	4,239,897	16.1	△3.0	4,316,812	18.1	1.8	4,473,163	18.8	3.6
公債費	2,294,375	10.1	△5.1	2,262,289	10.2	△1.4	2,202,762	8.3	△2.6	2,128,853	8.9	△3.4	2,130,788	8.9	0.1
小計	10,287,841	45.2	1.7	10,471,392	47.2	1.8	10,220,103	38.7	△2.4	10,227,316	42.9	0.1	10,274,010	43.1	0.5
物件費	2,958,839	13.0	5.9	2,684,401	12.1	△9.3	2,619,745	9.9	△2.4	2,949,181	12.4	12.6	3,189,543	13.4	8.2
維持補修費	529,976	2.3	6.3	563,597	2.5	6.3	453,453	1.7	△19.5	494,167	2.1	9.0	470,351	2.0	△4.8
補助費等	2,803,245	12.3	2.8	2,465,995	11.1	△12.0	2,319,831	8.8	△5.9	2,335,192	9.8	0.7	2,143,086	9.0	△8.2
積立金	123,157	0.6	△66.5	199,799	0.9	62.2	60,175	0.2	△69.9	46,226	0.2	△23.2	81,957	0.3	77.3
投資及び貸付金	162,130	0.7	△2.1	161,362	0.7	△0.5	160,594	0.6	△0.5	160,504	0.7	△0.1	157,400	0.7	△1.9
繰出金	3,217,254	14.2	△3.3	3,152,319	14.2	△2.0	3,257,230	12.3	3.3	3,095,191	13.0	△5.0	3,135,963	13.2	1.3
小計	9,794,601	43.1	△0.9	9,227,473	41.5	△5.8	8,871,028	33.5	△3.9	9,080,461	38.2	2.4	9,178,300	38.6	1.1
普通建設事業費	2,607,162	11.4	18.3	2,448,662	11.1	△6.1	3,991,786	15.0	63.0	7,050,773	29.6	76.6	4,312,864	18.1	△38.8
災害復旧事業費	63,910	0.3	1041.7	52,258	0.2	△18.2	37,081	0.1	△29.0	64,795	0.3	74.7	59,451	0.2	△8.2
小計	2,671,072	11.7	20.9	2,500,920	11.3	△6.4	4,028,867	15.1	61.1	7,115,568	29.9	76.6	4,372,315	18.3	△38.6
合計	22,753,514	100.0	2.5	22,199,785	100.0	△2.4	23,119,998	87.3	4.1	26,423,345	111.0	14.3	23,824,625	100.0	△9.8

水道事業決算審査意見書

平成31（令和元）年度沼田市水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|--------------------|--------------|
| 1 | H31(R1) 沼田市水道事業 | 決算報告書 |
| 2 | 同 | 損益計算書 |
| 3 | 同 | 剰余金計算書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書(案) |
| 5 | 同 | 貸借対照表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) | 収益費用明細書 |
| | (2) | 有形固定資産明細書 |
| | (3) | 無形固定資産明細書 |
| | (4) | 企業債明細書 |
| 8 | H31(R1) 沼田市水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和2年7月1日 至 令和2年8月21日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は平成31（令和元）年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績（事業報告書）について

(1) 業務の状況（別表1参照）

① 給水人口

年度末における給水人口は、上水道区域内人口24,390人のうち24,375人であり、前年度に比較して371人（1.50%）の減、給水戸数では11,687戸で、前年度に比較して33戸（0.28%）の増となっている。人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、上水道区域内の水道普及率は99.94%で、簡易水道等の給水人口は、白沢・利根地域を合わせて22,505人で、市全体の水道普及率は99.58%となっている。

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,284,871^m、年間有収水量では2,651,971^mで、前年度に比較して配水量で7,946^m（0.24%）の減、有収水量は59,267^m（2.19%）の減であった。有収水量率は80.73

%で、前年度と比較し、1.61ポイントの減であった。

③ 施設の利用状況

人口減少の影響と考えられるが、平均配水量は減少した。数値が大きいほど利用度が安定していると言われている負荷率においては、前年度と比較し0.87ポイントの減であった。

表1

年度	1日平均配水量 A (m^3)	1日最大配水 B (m^3)	1日配水能力 C (m^3)	負荷率 $\frac{A}{B}$ (%)	施設利用率 $\frac{A}{C}$ (%)	最大稼働率 $\frac{B}{C}$ (%)
H31(R1)	8,975	10,213	24,000	87.88	37.40	42.55
H30	9,021	10,164	24,000	88.75	37.59	42.35
H29	8,971	10,051	24,000	89.25	37.38	41.88
H28	8,884	10,315	24,000	86.13	37.02	42.98
H27	9,053	10,356	24,000	87.42	37.72	43.15

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、配水施設整備として沼田浄水場送・配・排水管布設替え工事外1件の工事を行い、延長220.6mの布設を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、年次計画による水道メーター878個の取替えと102個の新設を行った。

(3) 漏水対策

今年度の漏水調査は、路面の音聴調査を中心とした標準工法により、高橋場町外地内の配水管（延長1.0km・路面音聴調査1.0km・漏水確認調査1.0km・仕切弁現況調査業務255基）の調査を実施した結果、漏水の発見は無かった。

2 予算の執行状況について（別表2・3参照）

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額401,967,000円に対し決算額は396,054,491円で、差引5,912,509円の減となっている。この主な内容は、営業収益で、給水収益において予算額に対し13,164,010円の減によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額401,681,000円に対し決算額は348,193,163円で、差引53,487,837円の減となっている。この主なものは、営業費用の33,630,766円の減で、その内容は、原水及び浄水費12,702,217円及び配水及び給水費15,843,892円の減であり、更に営業外費用19,655,071円等の減によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は47,861,328円（前年度58,269,157円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額90,000,000円に対し決算額は40,500,000円で、差引49,500,000円の減で、企業債の減によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額198,485,000円に対し決算額は146,614,400円で、差引51,870,600円の減となっている。この主なものは、建設改良費50,670,264円の減で、その内容は、導水施設改良費39,611,000円、配水施設拡張費6,146,793円等の減によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額106,114,400円は、過年度損益勘定留保資金97,994,648円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,119,752円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は18,425,664円で、前年度に比較すると322,270円の増、支払利息は

5,460,829円で、前年度に比較すると28,448円の増、合計23,886,493円で、前年度より350,718円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表4・8・9・10参照）

事業収益は368,207,891円で、前年度371,464,338円に比較し、3,256,447円（0.88%）の減となっている。この内容は、営業収益が332,646,287円で前年度に比べ2,945,525円（0.88%）の減で、その主なものは、給水収益で、5,130,763円（1.59%）の減である。

事業費用は328,555,317円で、前年度320,627,133円に比較し、7,928,184円（2.47%）の増となっている。この内容は、営業費用が7,523,989円（2.39%）の増で、その主なものは、配水及び給水費で、10,224,006円（30.37%）の増などである。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益368,207,891円に対し、事業費用328,555,317円で、差し引き39,652,574円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2 (単位：円：%)

内 訳	H29年度		H30年度		H31 (R1) 年度		30年度・31 (R1) 年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	77,086,929	25.03	67,985,846	21.20	74,004,346	22.52	6,018,500	8.85
減価償却費	119,367,261	38.77	120,203,309	37.49	119,445,149	36.36	△758,160	△0.63
支払利息	5,259,710	1.71	5,432,381	1.70	5,460,829	1.66	28,448	0.52
物件費その他	106,216,025	34.49	127,005,597	39.61	129,644,993	39.46	2,639,396	2.08
計	307,929,925	100.00	320,627,133	100.00	328,555,317	100.00	7,928,184	2.47

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3 (単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	H31 (R1) 年度
人 件 費 対 給水収益	23.94	23.71	21.10	23.34
減価償却費 対 給水収益	36.24	36.72	37.31	37.68
支払利息 対 給水収益	1.58	1.62	1.69	1.72
物件費その他 対 給水収益	33.51	32.67	39.42	40.89

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	H31 (R1) 年度
職員1人当給水人口(人)	3,195	3,146	3,093	3,047
” 有収水量(m ³)	335,224	341,310	338,905	331,496
” 営業収益(千円)	42,846	42,043	41,727	40,805
職員数(各年度末)(人)	8	8	8	8

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	H31 (R1) 年度
給 水 原 価	金 額	104円98銭	101円67銭	107円26銭	112円90銭
	対前年度増減率	11.00%	△3.15%	5.50%	5.26%
供 給 単 価	金 額	122円17銭	119円 6銭	118円83銭	119円55銭
	対前年度増減率	3.07%	△2.55%	△0.19%	0.61%

経営比率（別表1・10参照）

水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	30・31(R1)年度比較
総収支比率(総収益/総費用)	122.0	115.9	112.1	△3.8
営業収支比率(※1)	111.3	106.0	101.2	△4.8
総資本利益率(※2)	2.0	1.4	1.1	△0.3
配水管使用率(年間配水量/配水管延長)	21.9	22.1	22.0	△0.1
固定資産使用効率(年間配水量/有形固定資産)	13.1	13.2	13.2	0.0

収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で0.9%減の368,207,891円に対し、総費用が前年度対比2.5%増の328,555,317円となったため、前年度比で3.8ポイント減の112.1%となった。

(※1) 営業収支比率=営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費×100

(※2) 総資本利益率=経常利益-経常損失/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100

4 財政状態(貸借対照表)について (別表6・7参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は3,598,701,020円で、前年度に比べ30,259,251円(0.85%)の増加である。

- ① 固定資産は2,491,751,895円で、前年度に比べ257,996円(0.01%)増加した。その内訳について、主なものは、構築物で6,586,905円(0.29%)の増である。
- ② 流動資産は1,106,949,125円で、前年度に比べ30,001,255円(2.79%)増加した。その内訳は、現金預金の年度末残高1,073,353,817円で、前年度より32,145,526円(3.09%)増加した。未収金の年度末残高は31,405,759円で、前年度より1,927,725円(5.78%)減少しており、貸倒引当金を除いた内訳は、別表6-1のとおりである。

不納欠損処分は、平成29年度分までの水道料金、メーター使用料など、84件162,620円で、前年度に比べ24,884円増加している。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものがあるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債(企業債)

固定負債は459,893,775円で、前年度対比21,746,259円(4.96%)の増であった。

② 流動負債(企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金)

流動負債は100,862,976円で、前年度対比1,995,402円(1.94%)の減であった。科目別では、企業債が328,077円、未払金が1,001,177円、引当金が331,000円の増で、未払費用が731,966円、預り金が2,923,690円の減であった。

表7

(単位：円)

年度	元金償還額	借入額	未償還残高
31(R1)	18,425,664	40,500,000	478,647,516
30	18,103,394	68,000,000	456,573,180
29	17,786,825	82,000,000	406,676,574
28	17,475,852	71,800,000	342,463,399
27	17,170,381	0	288,139,251

③ 繰延収益(長期前受金・長期前受金収益化累計額)

繰延収益は496,478,869円であった。内訳は、長期前受金1,332,789,879円、長期前受金収益化累計額836,311,010円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は1,616,245,391円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、925,220,009円で、前年度対比39,652,574円（4.48%）の増である。この内容は、資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金においては、建設改良積立金が50,900,000円（6.69%）の増、当年度未処分利益剰余金は39,655,091円で、11,247,426円（22.10%）の減であった。資本金と剰余金を合わせた資本合計は2,541,465,400円で、前年度比39,652,574円（1.58%）の増となった。

なお、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	減 債 積 立 金			建 設 改 良 積 立 金		
	積 立 額	処 分 額	年度末残高	積 立 額	処 分 額	年度末残高
31 (R1)	0	0	19,909,167	50,900,000	0	812,122,834
30	0	0	19,909,167	67,700,000	0	761,222,834
29	0	0	19,909,167	67,200,000	0	693,522,834
28	0	0	19,909,167	94,600,000	0	626,322,834
27	0	0	19,909,167	63,900,000	0	531,722,834

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表7参照）

（1）剰余金計算書

- ① 利益剰余金は、建設改良積立金に50,900,000円を積み立て、これに利益積立金などを加えると合計で882,046,119円となった。
- ② 資本剰余金は、前年度と同額であった。内訳は、補助金が3,546,497円、工事負担金が38,927,393円、受贈財産評価額が700,000円で、これらの合計額43,173,890円が翌年度繰越資本剰余金として算出されていた。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金39,655,091円の処分については、39,600,000円を建設改良積立金に積み立て、55,091円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表10）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.6ポイント改善されて69.2%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、0.5ポイント上昇して12.8%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、0.5ポイント改善されて70.6%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は1.7ポイント改善されて83.0%、固定比率（100%以下が望ましい）は1.6ポイント改善して98.0%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度106.0%から4.8ポイント低下して101.2%、総収支比率（総収益対総費用比率）は3.8ポイント低下して112.1%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度比で0.3ポイント減の1.1%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9

水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

項 目	H31 (R1) 年度	H30年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	39,652,574	50,837,205	△11,184,631
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	119,445,149	120,203,309	△758,160
・有形固定資産除却費	365,839	466,974	△101,135
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162,620	△137,736	△24,884
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	331,000	△600,099	931,099
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額 (△は増加)	2,090,345	△145,272	2,235,617
・たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,546	2,594,987	△2,378,441
・その他流動資産の増減額 (△は減少)			
・未払い金の増減額 (△は減少)	△302,789	4,992,485	△5,295,274
・長期前受金戻入額	△29,144,180	△29,811,091	666,911
・その他流動負債の増減額 (△は減少)	△2,923,690	△2,806,210	△117,480
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△41,722	△40,824	△898
・支払利息及び企業債取扱諸費	5,460,829	5,432,381	28,448
小 計	134,987,281	150,986,109	△15,998,828
・受取利息及び受取配当金	41,722	40,824	898
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△5,460,829	△5,432,381	△28,448
(5) 4条消費税調整額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,568,174	145,594,552	△16,026,378
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費 (△は支出)	△119,496,984	△105,809,599	△13,687,385
補助金等の収入			
工事負担金等の収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,496,984	△105,809,599	△13,687,385
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	40,500,000	68,000,000	△27,500,000
企業債の返済による支出 (△)	△18,425,664	△18,103,394	△322,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,074,336	49,896,606	△27,822,270
4. 当期における現金及び預金の増減額 (1+2+3)	32,145,526	89,681,559	△57,536,033
5. 前年度末における現金及び預金の残高	1,041,208,291	951,526,732	89,681,559
6. 当年度末における現金及び預金の残高	1,073,353,817	1,041,208,291	32,145,526

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で129,568,174円を獲得し、投資活動で119,496,984円費消し、財務活動で22,074,336円獲得した結果、32,145,526円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、平成31（令和元）年度の水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあり、給水戸数も前年度に比べ33戸減少した。年間有効水量については、前年度に比較し69,653m³減少して2,668,704m³となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し61,707m³増加して616,167m³となった。有収水量については、59,267m³（2.2%）減少して2,651,971m³となり、有収水量率は、前年度に比較し1.61ポイント減少して80.73%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比0.88%減の368,207,891円、事業費用総額は、前年度比2.47%増の328,555,317円で、当年度純利益は、前年度比22.00%減の39,652,574円の決算となっている。

決算年度においては、給水収益が落ち込み、事業収益全体が減少し、純利益においては前年度比11,184,631円減少している。

また、水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金の件数は、前年度対比で件数は991件の減、未収金額は2,753,030円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

水道事業は、人口減少を背景に市民の節水意識の高まりや高性能節水型機器の普及によって、有収水量は今後も減少していくことが見込まれる状況にある。また、水道施設・設備の老朽化が進行し、多額の改修費等が必要となることから、今後も継続して、計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	H30・H31(R1)年度比較	備 考
総人口(人)	50,679	50,140	49,490	48,628	47,868	47,078	△ 790	年度未現在
計画給水人口(人)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
上水道区域内人口(人)	26,130	25,875	25,573	25,185	24,761	24,390	△ 371	
現在給水人口(人)	26,115	25,860	25,558	25,170	24,746	24,375	△ 371	
普及率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	0	現在給水人口÷区域内人口×100
給水戸数(戸)	11,542	11,592	11,634	11,633	11,654	11,687	33	
給水栓数(栓)	12,948	12,982	13,000	13,033	13,038	13,084	46	
配水管延長(km)	147,767	148,178	148,850	149,214	149,311	149,420	109	
配水量(m ³)	3,427,916	3,313,470	3,242,815	3,274,442	3,292,817	3,284,871	△ 7,946	
有収水量(m ³)	2,897,913	2,857,754	2,681,792	2,730,477	2,711,238	2,651,971	△ 59,267	
有収率(%)	84.5%	86.2%	82.7%	83.4%	82.3%	80.7%	△ 0	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量(ℓ)	304	303	287	297	300	298	△ 2	有収水量÷現在給水人口÷365×1000
有効水量(m ³)	2,926,438	2,886,305	2,709,249	2,754,485	2,738,357	2,668,704	△ 69,653	
有効率(%)	85.4%	87.1%	83.5%	84.1%	83.2%	81.2%	△ 0	有効水量÷配水量×100
配水管使用効率(配水管1km当たり配水量)(m ³)	23.2	22.4	21.8	21.9	22.1	22.0	△ 0	
職員数(人)	10	9	8	8	8	8	0	年度未現在
1m ³ 当たり費用(円)	114.5	105.7	116.4	112.8	118.3	123.9	6	総費用÷有収水量
(消費税含む)	121.2	112.2	123.8	119.3	125.3	131.3	6	
1m ³ 当たり収益(円)	136.6	138.8	141.5	137.6	137.0	138.8	2	総収益÷有収水量
(消費税含む)	145.3	148.5	151.6	147.3	146.8	149.3	3	
1m ³ 当たり給水収益(円)	117.8	118.5	122.2	119.1	118.8	119.5	1	給水収益(メーター使用料を含む)÷有収水量
(消費税含む)	126.2	127.9	131.8	128.4	128.2	129.6	1	
総費用	331,862,923	302,121,260	312,147,138	307,929,925	320,627,133	328,555,317		
総費用(税込み)	351,125,688	320,749,969	331,941,852	325,647,085	339,720,539	348,193,163		
総収益	395,765,577	396,756,080	379,352,609	375,627,516	371,464,338	368,207,891		
総収益(税込み)	421,017,424	424,464,198	406,508,327	402,085,119	397,986,896	396,054,491		
給水収益(メーター使用料含む)	341,390,671	338,720,870	327,653,216	325,094,508	322,171,593	317,040,830		
給水収益(税込み)	365,812,260	365,532,060	353,516,270	350,510,940	347,649,740	343,775,990		

<別表2-1>

予算措置及び予算執行状況

区分 款項目	平成30年度				平成31(令和元)年度				対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額		比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額		(B)/(B) *100	
					当初予算額	補正予算額			流用増減額	計 (A)		(A)-(A) *100
(収益的収支)												
I水道事業収益(A)	400,981,000	397,986,896	2,994,104	99		1,617,000	401,967,000	5,912,509	99	986,000	100	△ 1,932,405
①営業収益	368,123,000	361,968,584	6,154,416	98	368,279,000	1,617,000	369,896,000	9,326,095	97	1,773,000	100	△ 1,398,679
1.給水収益	358,904,000	347,649,740	11,254,260	97	356,940,000		356,940,000	13,164,010	96	△ 1,964,000	99	△ 3,873,750
2.委託工事収益	719,000	960,025	△ 241,025	134	791,000		791,000	3,382,150	428	72,000	110	2,422,125
3.加入金	6,143,000	11,171,520	△ 5,028,520	182	8,199,000	1,617,000	9,816,000	11,149,240	114	3,673,000	160	△ 22,280
4.その他営業収益	2,957,000	2,187,299	169,701	93	2,349,000		2,349,000	2,282,525	96	△ 8,000	100	75,226
②営業外収益	32,856,000	36,018,312	△ 3,162,312	110	32,069,000		32,069,000	35,484,586	111	△ 787,000	98	△ 533,726
1.受取利息及び配当金	39,000	40,824	△ 1,824	105	41,000		41,000	41,722	102	2,000	105	898
2.長期前受金戻入	29,761,000	29,731,497	29,503	100	28,972,000	1,044,000	28,972,000	29,064,586	100	△ 789,000	97	△ 666,911
3.雑収益	3,056,000	6,245,991	△ 3,189,991	204	3,056,000	△ 1,238,000	3,056,000	6,378,278	209		100	132,287
4.国庫補助金												
5.他会計補助金												
③特別利益	2,000		2,000	-	2,000		2,000	2,000	-		100	
1.過年度損益修正益	2,000		2,000	-	2,000		2,000	2,000	-		100	
II水道事業費用(B)	398,260,000	339,717,739	58,542,261	85	399,630,000	2,051,000	401,681,000	348,193,163	87	3,421,000	101	8,475,424
①営業費用	366,285,000	323,954,858	42,330,142	88	361,195,000	5,301,000	366,496,000	332,865,234	91	211,000	100	8,910,376
1.原水及び浄水費	123,014,000	105,482,434	17,531,566	86	110,460,000	1,044,000	111,504,000	98,801,783	89	△ 11,510,000	91	△ 6,680,651
2.配水及び給水費	53,867,000	35,360,598	18,506,402	66	63,850,000	△ 1,238,000	62,612,000	46,768,108	75	8,745,000	116	11,407,510
3.委託工事費	248,000		248,000	-	302,000		302,000	302,000	-	54,000	122	
4.業務費	31,683,000	28,780,574	2,902,426	91	32,954,000		32,954,000	30,295,249	92	1,271,000	104	1,514,675
5.総務費	36,974,000	33,617,222	3,356,778	91	33,369,000	5,495,000	38,864,000	37,189,106	96	1,890,000	105	3,571,884
6.減価償却費	119,893,000	120,203,309	△ 310,309	100	119,659,000		119,659,000	119,445,149	100	△ 234,000	100	△ 758,160
7.資産減耗費	555,000	510,721	44,279	92	550,000		550,000	365,839	67	△ 5,000	99	△ 144,882
8.その他営業費用	51,000		51,000	-	51,000		51,000	51,000	-		100	
②営業外費用	31,773,000	15,762,881	16,010,119	50	38,233,000	△ 3,250,000	34,983,000	15,327,929	44	3,210,000	110	△ 434,952
1.支払利息及び金融機関手数料	5,773,000	5,432,381	340,619	94	5,982,000		5,982,000	5,460,829	91	209,000	104	28,448
2.消費税及び地方消費税	25,000,000	10,330,500	14,669,500	41	31,250,000	△ 3,250,000	28,000,000	9,867,100	35	3,000,000	112	△ 463,400
3.雑支出	1,000,000		1,000,000	-	1,001,000		1,001,000	1,001,000	-	1,000	100	
③特別損失	2,000		2,000	-	2,000		2,000	2,000	-		100	
3.過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000		1,000	1,000	-		100	
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000		1,000	1,000	-		100	
5.その他特別損失												
④予備費	200,000		200,000	-	200,000		200,000	200,000	-		100	
1.予備費	200,000		200,000	-	200,000		200,000	200,000	-		100	
差引額(イ)-(ロ)	2,721,000	58,269,157	△ 55,548,157	2,141	720,000	△ 494,000	286,000	47,861,328	16,735	△ 2,435,000	11	△ 10,407,829

(単位:円、%)

＜別表2-2＞

款項目	平成30年度			平成31(令和元)年度						対前年度比較				
	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額			決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	決算		
						当初予算額	補正予算額	流用増減額				計 (A')	(A)-(A')	(B)-(B')
(資本的取支)														
I 資本的収入(入)		90,000,000	68,000,000	22,000,000	76	90,000,000			40,500,000	49,500,000	45		△ 27,500,000	60
① 工事負担金					-						-			-
1. 工事負担金					-						-			-
② 出資金					-						-			-
1. 出資金					-						-			-
③ 企業債		90,000,000	68,000,000	22,000,000	76	90,000,000			40,500,000	49,500,000	45		△ 27,500,000	60
1. 企業債		90,000,000	68,000,000	22,000,000	76	90,000,000			40,500,000	49,500,000	45		△ 27,500,000	60
II 資本的支出(出)		141,151,000	131,211,485	9,939,515	93	182,885,000	15,600,000		146,614,400	51,870,600	74	57,334,000	15,402,915	112
① 建設改良費		121,047,000	113,108,091	7,938,909	93	163,259,000	15,600,000		128,188,736	50,670,264	72	57,812,000	15,080,645	113
1. 営業設備費		552,663	552,663		100	1,979,000	600,000		1,566,529	1,012,471	61	2,026,337	1,013,866	283
2. 浄水施設改良費		3,240,000		3,240,000	-	17,280,000	15,000,000		28,380,000	3,900,000	88	29,040,000	28,380,000	-
3. 導水施設改良費		15,000,000	14,405,028	594,972	96	104,500,000			64,889,000	39,611,000	62	89,500,000	50,483,972	450
4. 配水施設改良費		102,254,337	98,150,400	4,103,937	96	39,500,000			33,353,207	6,146,793	84	△ 62,754,337	△ 64,797,193	34
② 企業債償還金		19,904,000	18,103,394	1,800,606	91	19,426,000			18,425,664	1,000,336	95	△ 478,000	322,270	102
1. 企業債償還金		19,904,000	18,103,394	1,800,606	91	19,426,000			18,425,664	1,000,336	95	△ 478,000	322,270	102
③ 予備費		200,000		200,000	-	200,000				200,000	-			-
1. 予備費		200,000		200,000	-	200,000				200,000	-			-
差引額(入)-(出)		△ 51,151,000	△ 63,211,485	12,060,485	124	△ 92,885,000	△ 15,600,000		△ 106,114,400	△ 2,370,600	98	△ 57,334,000	△ 42,902,915	168
補てん財源		63,211,485	63,211,485		100				106,114,400		-	42,902,915	△ 63,211,485	-
当年度分損益勘定留保資金					-						-			-
繰債積立金					-						-			-
建設改良積立金					-						-			-
過年度損益勘定留保資金		55,912,993	55,912,993		100	97,994,648			97,994,648		100	42,081,655	42,081,655	175
消費税資本的取支調整額		7,298,492	7,298,492		100	8,119,752			8,119,752		100	821,260	821,260	111
その他														

<別表3>

事業費用使途別年度比較											
節	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31(令和元)年度		H30・H31(R1)年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給	料	34,083,627	10.1	33,665,085	10.2	31,969,500	9.5	34,405,800	9.9	2,436,300	107.62
手	当	24,970,115	7.4	23,735,970	7.2	20,888,852	6.2	23,118,466	6.6	2,229,614	110.67
賞	与引当金繰入額	5,989,000	1.8	5,908,099	1.8	5,308,000	1.6	5,639,000	1.6	331,000	106.24
賃	金	425,613	0.1	1,310,572	0.4						
報	酬	4,733,330	1.4	3,636,156	1.1						
法	定福利費	10,849,192	3.2	10,873,614	3.3	9,841,358	2.9	10,860,184	3.1	1,018,826	110.35
旅	費			41,480	0.0	286,540	0.1	110,600	0.0	△ 175,940	38.60
報	償費										
被	服費										
備	消品費	1,662,418	0.5	1,686,539	0.5	1,570,859	0.5	3,142,105	0.9	1,571,246	200.02
燃	料費	770,626	0.2	868,037	0.3	810,084	0.2	698,967	0.2	△ 111,117	86.28
光	熱水費	349,443	0.1	351,257	0.1	344,280	0.1	347,920	0.1	3,640	101.06
印	刷製本費	477,117	0.1	533,804	0.2	545,664	0.2	807,076	0.2	261,412	147.91
通	信運搬費	2,500,700	0.7	4,048,751	1.2	4,200,634	1.2	4,231,920	1.2	31,286	100.74
委	託料	37,973,236	11.2	38,938,857	11.8	45,810,681	13.6	46,722,563	13.4	911,882	101.99
手	数料	6,311,925	1.9	7,446,245	2.3	7,227,744	2.1	7,162,634	2.1	△ 65,110	99.10
賃	借料	6,367,457	1.9	6,295,538	1.9	5,134,335	1.5	5,435,534	1.6	301,199	105.87
修	繕費	13,711,785	4.1	14,826,886	4.5	36,587,659	10.8	25,325,913	7.3	△ 11,261,746	69.22
路	面復旧費	30,078,000	8.9	17,820,000	5.4	8,802,000	2.6	22,695,600	6.5	13,893,600	257.85
動	力費	4,738,097	1.4	4,926,643	1.5	5,878,837	1.7	6,741,642	1.9	862,805	114.68
薬	品費	3,025,316	0.9	2,987,470	0.9	3,494,630	1.0	3,629,922	1.0	135,292	103.87
材	料費	911,509	0.3	903,026	0.3	1,674,062	0.5	1,436,275	0.4	△ 237,787	85.80
補	償費										
食	糧費										
交	際費										
負	担金	7,085,210	2.1	7,085,210	2.2	7,285,210	2.2	7,485,210	2.1	200,000	102.75
会	費負担金	189,320	0.1	189,320	0.1	184,930	0.1	187,120	0.1	2,190	101.18
保	険料	343,365	0.1	482,129	0.1	336,571	0.1	462,500	0.1	125,929	137.42
公	課費	37,800	0.0	88,800	0.0	88,800	0.0	100,000	0.0	11,200	112.61
貸	倒引当金繰入額										
雑	費	19,545	0.0	14,545	0.0	14,545	0.0	14,545	0.0		100.00
有	形固定資産減価償却費	118,731,265	35.1	119,367,261	36.3	120,203,309	35.6	119,445,149	34.3	△ 758,160	99.37
固	定資産除却費	236,152	0.1	384,120	0.1	339,491	0.1	365,839	0.1	26,348	107.76
た	な卸資産減耗費	26,169	0.0	39,660	0.0	43,747	0.0			△ 43,747	
材	料売却原価										
た	な卸資産購入限度額	3,725,227	1.1	4,427,572	1.3	2,838,445	0.8	2,276,063	0.7	△ 562,382	80.19
企	業債利息	5,168,800	1.5	5,259,710	1.6	5,432,381	1.6	5,460,829	1.6	28,448	100.52
消	費税及び地方消費税	12,340,400	3.7	10,753,900	3.3	10,330,500	3.1	9,867,100	2.8	△ 463,400	95.51
営	業外その他雑支出										
過	年度損益修正損										
そ	の他特別損失										
固	定資産売却損										
そ	の他特別損失										
計		337,831,759		328,896,256		337,473,648		348,176,476		8,577,392	

現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

区分・期別	調定額			収入済額			収入未済額			調定額に対する 収入率 (%)
	料金	メーター使用料		料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	
		消費税	消費税込計							
	306,009,410	7,807,150	313,816,560	318,145,210	7,451,120	325,596,330	14,334,330	356,030	14,690,360	(94.9)
		26,470,130	340,286,690							95.7%
1期	50,139,560	1,288,950	51,428,510	54,088,600	1,285,560	55,374,160	108,910	3,390	112,300	(99.3)
		4,057,950	55,486,460							99.8%
2期	51,339,920	1,304,030	52,643,950	55,334,590	1,300,760	56,635,350	159,480	3,270	162,750	(99.2)
		4,154,150	56,798,100							99.7%
3期	51,858,360	1,305,845	53,164,205	55,846,875	1,301,785	57,148,660	207,640	4,060	211,700	(99.3)
		4,196,155	57,360,360							99.6%
4期	51,941,320	1,302,765	53,244,085	55,822,405	1,294,175	57,116,580	321,420	8,590	330,010	(99.0)
		4,202,505	57,446,590							99.4%
5期	49,889,050	1,303,180	51,192,230	53,517,270	1,276,080	54,793,350	1,049,910	27,100	1,077,010	(97.6)
		4,678,130	55,870,360							98.1%
6期	50,841,200	1,302,380	52,143,580	43,535,470	992,760	44,528,230	12,486,970	309,620	12,796,590	(74.4)
		5,181,240	57,324,820							77.7%
随時	3,095,960	128,310	3,224,270	3,105,315	123,185	3,228,500	255,675	5,125	260,800	(89.7)
		265,030	3,489,300							92.5%
計	309,105,370	7,935,460	317,040,830	321,250,525	7,574,305	328,824,830	14,590,005	361,155	14,951,160	(94.8)
		26,735,160	343,775,990							95.7%

()は前年値

配水量・給水量収入済額期別状況表

	配水量						有収水量						計量器による料金徴収済（メーター使用料除く）			
	H29 m ³	H30 (A) m ³	H31(R1) (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	H29 m ³	H30 (A) m ³	H31(R1) (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	H29 円	H30 (A) 円	H31(R1) (B) 円	(B)/(A) *100 (%)	H29 円	H30 (A) 円	H31(R1) (B) 円	(B)/(A) *100 (%)
1期	3月	281,883	281,883	99.0%	439,217	450,940	429,085	95.2%	54,835,840	55,793,925	51,428,510	92.2%				
	4月	262,124	270,548	100.1%												
	計	544,007	552,431	99.5%												
2期	5月	271,607	274,558	103.6%	449,663	439,979	443,657	100.8%	55,898,950	54,894,470	52,643,950	95.9%				
	6月	267,441	270,795	100.3%												
	計	539,048	545,353	102.0%												
3期	7月	283,904	289,859	96.6%	470,878	465,559	451,354	96.9%	57,319,075	57,073,390	53,164,205	93.2%				
	8月	281,148	285,222	101.3%												
	計	565,052	575,081	99.0%												
4期	9月	265,806	263,048	101.7%	468,555	461,617	445,554	96.5%	57,703,580	57,307,430	53,244,085	92.9%				
	10月	269,907	273,002	100.8%												
	計	535,713	536,050	101.2%												
5期	11月	264,971	266,260	101.8%	436,976	433,704	426,713	98.4%	53,675,120	53,292,205	51,192,230	96.1%				
	12月	279,450	278,498	101.9%												
	計	544,421	544,758	101.9%												
6期	1月	288,820	285,742	96.4%	443,483	435,428	433,402	99.5%	42,630,790	40,818,510	52,143,580	127.7%				
	2月	267,531	254,570	95.3%												
	計	556,351	540,312	95.9%												
計	3,284,592	3,293,985	3,290,653	99.9%	2,708,772	2,687,227	2,629,765	97.9%	322,063,355	319,179,930	313,816,560	98.3%				

(※H22年度より料金システムの変更により消費税を含む数値に変更)

未収金・未払金の内訳

(単位 円)

	平成29年度		平成30年度		平成31(令和元)年度		平成31(令和元)年度・平成30年度比較	
	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容
現年度水道料 (メーター使用料を含む)	(3,592 件) 17,911,070	1期 (90 件) 550,500 2期 (98 件) 534,780 3期 (132 件) 711,370 4期 (211 件) 1,009,250 5期 (375 件) 1,494,750 6期 (2,656 件) 13,399,510 随時 (30 件) 210,910	(4,234 件) 17,704,190	1期 (82 件) 391,610 2期 (90 件) 426,200 3期 (96 件) 427,140 4期 (127 件) 725,960 5期 (329 件) 1,388,860 6期 (3,487 件) 14,197,710 随時 (23 件) 146,710	(3,243 件) 14,951,160	1期 (39 件) 136,780 2期 (37 件) 141,280 3期 (47 件) 155,910 4期 (79 件) 288,330 5期 (283 件) 927,870 6期 (2,767 件) 13,162,230 随時 (41 件) 138,760	(991 件) △ 2,753,030 84.4%	
過年度水道料 (メーター使用料を含む)	(2,749 件) 15,444,281	H24年度 (1,143 件) 7,552,960 H25年度 (284 件) 1,273,580 H26年度 (325 件) 1,432,350 H27年度 (399 件) 2,012,435 H28年度 (536 件) 3,003,036 随時 (62 件) 169,920	(2,604 件) 16,056,918	H25年度 (1,152 件) 8,601,587 H26年度 (288 件) 1,220,370 H27年度 (311 件) 1,623,885 H28年度 (374 件) 2,015,070 H29年度 (423 件) 2,354,656 随時 (56 件) 241,350	(2,563 件) 16,344,628	H26年度 (1,100 件) 8,813,690 H27年度 (277 件) 1,507,490 H28年度 (327 件) 1,800,510 H29年度 (374 件) 2,142,278 H30年度 (392 件) 1,822,010 随時 (93 件) 258,650	(41 件) 287,710 101.8%	
受託工事収益	(4 件) 286,555	現年度 (3 件) 229,015 過年度 (1 件) 57,540	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(3 件) 392,015	現年度 (3 件) 過年度 (件)	(3 件) 392,015	
加入金収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 0 過年度 (0 件) 0	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(0 件) 0	
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 0 過年度 (0 件) 0	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	
手数料	(82 件) 86,100	現年度 (70 件) 73,255 過年度 (12 件) 12,845	(62 件) 84,170	現年度 (61 件) 83,145 過年度 (1 件) 1,025	(42 件) 50,630	現年度 (7 件) 17,000 過年度 (35 件) 33,630	(20 件) △ 33,540	
雑収益	(0 件) 0	現年度 (件) 0	(0 件) 0	現年度 (件) 0	(0 件) 0	現年度 (件) 0	(0 件) 0	
営業外収益	(1 件) 5,000	現年度 (1 件) 5,000	(1 件) 33,000	現年度 (1 件) 33,000	(2 件) 49,500	現年度 (2 件) 49,500	(1 件) 16,500	
合計	(6,428 件) 33,733,006		(6,901 件) 33,878,278		(5,853 件) 31,787,933		(1,048 件) △ 2,090,345 93.8%	

＜別表6-2＞

未払金及び未払費用	平成30年度		平成31(令和元)年度		比較増減	付記
	金額	内容	金額	内容		
未払金	0		0		0	
営業未払金	2,570,600	貯蔵品	3,571,777	貯蔵品	1,001,177	
その他未払金		消費税及び地方消費税		消費税及び地方消費税		
計	2,570,600		3,571,777		1,001,177	
未払費用	7,148,454	手当等	4,454,440	手当等	△ 2,694,014	
		貸金		備用品費		
		法定福利費	93,699	備用品費	81,451	
		備用品費	58,218	燃料費	0	
		燃料費	76,980	光熱水費	0	
		燃費	3,250	通信運搬費	0	
		薬品費	495,387	委託料	3,075,963	
		材料費	5,028,675	手数料	88,880	
		委託料	87,264	賃借料	72,538	
		賃借料	101,822	修繕費	649,000	
		通信運搬費	90,072	動力費	486,608	
		選付	637,080	薬品費	0	
			105,753	材料費	0	
		370,254	選付	0		
		0				

(単位:円)

令和1年度費用別内訳

区分	金額
原材料	0
メータ	0
消費税及び地方消費税	3,571,777
計	3,571,777

(単位:円)

区分	未払費用		業務費	総係費	貯蔵品・選付	計
	原水及び浄水費	配水及び給水費				
手当等						0
法定福利費						0
備用品費	67,154	11,917		2,380		81,451
燃料費						0
光熱水費						0
通信運搬費						0
委託料	2,690,600		385,363			3,075,963
手数料	88,880					88,880
賃借料				72,538		72,538
修繕費	649,000	22,393				649,000
動力費	464,215					486,608
薬品費						0
材料費						0
選付						0
	3,959,849	34,310	385,363	74,918		4,454,440

(単位:円)

貸借対照表の構成

<別表7>
(単位:円)

	借方					貸方					
	金額		比較(%)	構成比率		金額		比較(%)	構成比率		
	H31(R1)年度	H30年度		増減	H31(R1)	H30	H31(R1)年度		H30年度	増減	H31(R1)
1. 固定資産	2,491,751,895	2,491,493,899	257,996	100.0%	69.2%	69.8%	459,893,775	438,147,516	21,746,259	12.8%	12.3%
(1) 有形固定資産	2,491,743,895	2,491,485,899	257,996	100.0%	69.2%	69.8%	459,893,775	438,147,516	21,746,259	105.0%	12.8%
イ 土地	15,908,282	15,908,282	0	100.0%	0.4%	0.4%	100,862,976	102,858,378	△ 1,995,402	98.1%	2.8%
ロ 建物	132,793,635	137,533,872	△ 4,740,237	96.6%	3.7%	3.9%	18,753,741	18,425,664	328,077	101.8%	0.5%
ハ 構築物	2,300,356,768	2,293,769,863	6,586,905	100.3%	63.9%	64.3%	3,571,777	2,570,600	1,001,177	138.9%	0.1%
ニ 機械及び装置	39,658,432	42,255,198	△ 2,596,766	93.9%	1.1%	1.2%	6,416,488	7,148,454	△ 731,966	89.8%	0.2%
ホ 車両運搬具	1,141,934	1,384,717	△ 242,783	82.5%	0.0%	0.0%	5,639,000	5,308,000	331,000	106.2%	0.1%
ヘ 工具器具及び備品	1,884,844	633,967	1,250,877	297.3%	0.1%	0.0%	66,481,970	69,405,660	△ 2,923,690	95.8%	1.8%
ト 建設仮勘定			0				496,478,869	525,623,049	△ 29,144,180		14.7%
(2) 無形固定資産	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	1,332,789,879	1,334,087,872	△ 1,297,993	99.9%	37.4%
イ 電話加入権	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	836,311,010	808,464,823	27,846,187	103.4%	22.7%
(3) 投資							1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	44.9%
イ 投資有価証券							1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	44.9%
2. 流動資産	1,106,949,125	1,076,947,870	30,001,255	102.8%	30.8%	30.2%	925,220,009	885,567,435	39,652,574	104.5%	24.8%
(1) 現金預金	1,073,353,817	1,041,208,291	32,145,526	103.1%	29.8%	29.2%	43,173,890	43,173,890	0	100.0%	1.2%
(2) 未収金	31,405,759	33,333,484	△ 1,927,725	94.2%	0.9%	0.9%	3,546,497	3,546,497	0	100.0%	0.1%
内 未収金	31,787,933	33,878,278	△ 2,090,345	93.8%	0.9%	0.9%	38,927,393	38,927,393	0	100.0%	1.1%
訳 貸倒引当金	382,174	544,794	△ 162,620	70.2%	0.0%	0.0%					
(3) 貯蔵品	2,189,549	2,406,095	△ 216,546	91.0%	0.1%	0.1%	700,000	700,000	0	100.0%	0.0%
							882,046,119	842,393,545	39,652,574	104.7%	24.5%
							19,909,167	19,909,167	0	100.0%	0.6%
							10,359,027	10,359,027	0	100.0%	0.3%
							812,122,834	761,222,834	50,900,000	106.7%	21.3%
							39,655,091	50,902,517	△ 11,247,426	77.9%	1.4%
計	3,598,701,020	3,568,441,769	30,259,251	100.8%	100.0%	100.0%	3,598,701,020	3,568,441,769	30,259,251	100.8%	100.0%

損益計算書の構成

<別表8>

(単位：円)

	借					貸						
	金額			比較(%)	構成比率	金額			比較(%)	構成比率		
	H31(R1)年度	H30年度	増減			H31(R1)年度	H30年度	増減				
2. 営業費用	322,453,317	314,929,328	7,523,989	102.4%	87.6%	84.8%	332,646,287	335,591,812	△ 2,945,525	99.1%	90.3%	90.3%
(1) 原水及び浄水費	94,011,126	100,514,601	△ 6,503,475	93.5%	25.5%	27.1%	317,040,830	322,171,593	△ 5,130,763	98.4%	86.1%	86.7%
(2) 配水及び給水費	43,888,453	33,664,447	10,224,006	130.4%	11.9%	9.1%	3,102,524	888,920	2,213,604	349.0%	0.8%	0.2%
(3) 受託工事費	0	0	0	#DIV/0!	0.0%	0.0%	10,240,408	10,344,000	△ 103,592	99.0%	2.8%	2.8%
(4) 業務費	27,811,610	26,700,113	1,111,497	104.2%	7.6%	7.2%	2,262,525	2,187,299	75,226	103.4%	0.6%	0.6%
(5) 総係費	36,931,140	33,336,137	3,595,003	110.8%	10.0%	9.0%			0			
(6) 減価償却費	119,445,149	120,203,309	△ 758,160	99.4%	32.4%	32.4%			0			
(7) 資産減耗費	365,839	510,721	△ 144,882	71.6%	0.1%	0.1%			0			
(8) その他営業費用			0						0			
4. 営業外費用	6,102,000	5,697,805	404,195	107.1%	1.7%	1.5%	35,561,604	35,872,526	△ 310,922	99.1%	9.7%	9.7%
(1) 支払利息及び企業債取組費	5,460,829	5,432,381	28,448	100.5%	1.5%	1.5%	41,722	40,824	898	102.2%	0.0%	0.0%
(2) 雑支出	641,171	265,424	375,747	241.6%	0.2%	0.1%	29,144,180	29,811,091	△ 666,911	97.8%	7.9%	8.0%
6. 特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	6,375,702	6,020,611	355,091	105.9%	1.7%	1.6%
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%			0			
(2) その他特別損失			0						0			
計	328,555,317	320,627,133	7,928,184	102.5%	89.2%	86.3%						
当年度純利益	39,652,574	50,837,205	△ 11,184,631	78.0%	10.8%	13.7%						
合計	368,207,891	371,464,338	△ 3,256,447	99.1%	100.0%	100.0%	368,207,891	371,464,338	△ 3,256,447	99.1%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

営業費用性質別内訳

区分	年度	人件費	物件費	動力費	その他経費	計	前年度対比増減
原水及び浄水費	H31(R1)	32,926,301	24,083,048	5,938,073	31,063,704	94,011,126	△ 6,503,475
	H30	31,277,997	35,984,955	5,187,104	28,064,545	100,514,601	19,468,268
	H29	35,486,266	16,011,138	4,320,802	25,228,127	81,046,333	9,402,009
配水及び給水費	H31(R1)	7,866,217	30,270,706	260,235	5,491,295	43,888,453	10,224,006
	H30	7,456,035	17,258,324	256,296	8,693,792	33,664,447	△ 1,445,269
	H29	7,473,122	21,350,855	240,939	6,044,800	35,109,716	△ 16,551,551
受託工事費	H31(R1)						
	H30						△ 42,697
	H29		42,697			42,697	△ 13,211
業務費	H31(R1)		3,573,759		24,237,851	27,811,610	1,111,497
	H30		3,616,981		23,083,132	26,700,113	1,130,894
	H29		3,840,095		21,729,124	25,569,219	412,069
総係費	H31(R1)	33,211,828	520,119		3,199,193	36,931,140	3,595,003
	H30	29,251,814	1,053,279		3,031,044	33,336,137	△ 7,311,414
	H29	34,127,541	1,072,972		5,447,038	40,647,551	1,479,518
減価償却費	H31(R1)				119,445,149	119,445,149	△ 758,160
	H30				120,203,309	120,203,309	836,048
	H29				119,367,261	119,367,261	635,996
資産減耗費	H31(R1)				365,839	365,839	△ 144,882
	H30				510,721	510,721	86,941
	H29				423,780	423,780	161,459
その他営業費用	H31(R1)						
	H30						
	H29						
計	H31(R1)	74,004,346	58,447,632	6,198,308	183,803,031	322,453,317	7,523,989
	H30	67,985,846	57,913,539	5,443,400	183,586,543	314,929,328	12,722,771
	H29	77,086,929	42,317,757	4,561,741	178,240,130	302,206,557	△ 4,473,711
前年度対比増減	H31(R1)	6,018,500	534,093	754,908	216,488	7,523,989	
	H30	△ 9,101,083	15,595,782	881,659	5,346,413	12,722,771	
	H29	△ 1,366,399	△ 7,470,225	174,579	4,188,334	△ 4,473,711	

(消費税を除く)

経営分析表

項目	算出方法	左の説明	28年度	29年度	30年度	1年度	前年度比較	30年度全国
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	74.1	71.7	69.8	69.2	△ 0.6	87.34
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	9.6	11.1	12.3	12.8	0.5	35.10
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	70.6	70.1	70.1	70.6	0.5	60.85
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.3	88.3	84.7	83.0	△ 1.7	91.02
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	104.9	102.3	99.6	98.0	△ 1.6	143.53
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	887.0	980.3	1047.0	1097.5	50.5	312.97
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	886.7	976.0	1045.2	1095.7	50.5	308.66
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	850.9	942.6	1012.3	1064.2	51.9	-	
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{剰余金}}{2}}$	0.15	0.14	0.13	0.13	0	0.117
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.14	0.13	0.13	0.13	0	0.082
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	4.56	4.57	4.63	4.60	△ 0.03	4.28
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.43	0.36	0.32	0.30	△ 0.02	0.563
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{平均現金預金} (\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}{2}}$	0.43	0.40	0.37	0.35	△ 0.02	-
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{平均貯蔵品} (\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2})}{2}}$	2.92	1.09	3.14	1.03	△ 2.11	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.68	9.75	9.87	9.94	0.07	5.999
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	2.0	2.0	1.4	1.1	△ 0.3	0.50
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.5	122.0	115.9	112.1	△ 3.8	106.11
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	111.8	111.3	106.0	101.2	△ 4.8	96.82
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	1.5	1.3	1.2	1.1	△ 0.1	1.76
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	14.7	14.9	15.1	15.4	0.3	91.72
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	42,846	42,043	41,727	40,805	△ 922	52,483
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	312,478	313,293	311,436	311,468	32	-

健全化判断比率等審査意見書

沼監委第22号

令和2年8月21日

沼田市長 横山公一様

沼田市監査委員 金井章二

同 久保健二

平成31(令和元)年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき審査に付された平成31(令和元)年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆健全化判断比率等

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	健全化判断比率の状況	-----	2
2	資金不足比率の状況	-----	2
第6	むすび	-----	3

平成31(令和元)年度沼田市健全化判断比率等の審査意見

第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率
- 5 資金不足比率
- 6 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

自 令和2年7月30日 至 令和2年8月18日

第3 審査の方法

- 1 健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているかどうかを審査した。
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、各会計の決算書及び統計数値等に基づき適正に表示されているかどうかを審査した。
- 3 比率の算出過程及び算定結果について、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下記の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより、いずれも適正に作成されていると認めた。また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回った。

表1 健全化判断比率

(単位:%)

比 率 名	H31(R1)年度	H30年度	比 較	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.89	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.89	30.00
実 質 公 債 費 比 率	8.5	9.2	△0.7	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	85.6	77.7	7.9	350.0	-

備考1 「-」は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合を示す。

2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準及び財政再生基準は令和元年度の基準である。

表2 資金不足比率

(単位:%)

会 計 名	H31(R1)年度	H30年度	比 較	経営健全化 基 準
水 道 事 業	-	-	-	20.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	20.0
下 水 道 事 業	-	-	-	20.0
農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	20.0
電 気 事 業	-	-	-	20.0

備考1 「-」は、資金不足比率が算定されない場合を示す。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計は赤字ではなく、当該比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、電気事業特別会計）及び水道事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市においては全ての会計において、実質収支が黒字、または資金不足が発生していないため、当該比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、平成29年度から平成31(令和元)年度の単年度比率の平均値となっている。

準元利償還金とは、次のものである。

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の元利償還金に充てたもの
- ③ 一部事務組合等への負担金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

実質公債費比率は8.5%で、前年度に比較して0.7ポイント改善した。また、早期健全化基準の25.0%と比較すると16.5ポイント下回り、地方債協議制において起債許可団体となる基準である18.0%よりも9.5ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等、土地開発公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率は85.6%であり、前年度と比較して7.9ポイント上昇した。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、264.4ポイント下回っている。

将来負担額の主な内容は、市債の現在高が27,336,226千円で前年度と比較して1,689,715千円の増、債務負担行為に基づく支出予定額が9,497千円で5,093千円の減、公営企業債等繰入見込額が9,117,737千円で392,029千円の減、組合負担等見込額が717,383千円で46,750千円の減である。分子となる将来負担額から充当可能財源等の額を減じた実質的な将来負担額は、802,294千円の増額となり、それに対し、分母となる標準財政規模（交付税算入公債費等の額を除く）は、152,789千円の減額であったため、分子の増及び分母の減により、前年度より比率が上昇したものである。

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）は、公営企業会計（簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、電気事業会計及び水道事業会計）におい

て算定するものであり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとなっている。なお、算定の基礎となる基礎数値については、公営企業会計ごとに審査した。

資金不足比率の経営健全化基準は 20.0%であり、いずれの会計も赤字ではないため当該比率には該当しない。

第6 むすび

財政健全化法第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成31(令和元)年度決算に基づく健全化判断比率等が適切に算定されているかどうかについて審査を行ったところ、審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法及び関係法令の定めるところにより適正に作成されていた。

また、早期健全化等の対象となる基準値を超える比率はなく、財政の健全性が保たれているといえる。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、本市は赤字の会計がないため、いずれも該当外であった。

次に、実質公債費比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、地方債協議制における許可団体基準である 18.0%についても下回る結果となった。これは、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てた繰入金や公債費に準ずる債務負担行為が減少したことによるものである。今後においても、一般会計だけでなく公営企業会計も含めた形での公債費負担の抑制を図るとともに、一部事務組合等の地方債発行についても関係機関と連携しながら慎重に進められたい。

また、将来負担比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回る結果となったが、前年度と比較して 7.9ポイント上昇する結果となった。これは、下水道整備事業等に充てられた公営企業債等繰入見込額や組合負担等見込額、退職手当負担見込額の減少により、将来負担額が減少となったものもあったが、優先すべき主要事業を実施するため多額の起債が行われたことから、一般会計における地方債の現在高が約 16 億 9,000 万円増加し、結果的に将来負担額が大幅に増加したことが要因である。地方債の増加は、財政運営上有利な合併特例債等を活用したものであるが、公債費負担により財政構造の硬直化を招くことがないよう、後年度への負担等を配慮し、将来にわたって持続可能な財政運営が図られるよう要望する。